

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「時代の変化に対応した能力と学力の向上」、「規則正しい生活習慣の定着」、「社会や地域の中での豊かな体験・経験の充実」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。							

2 施策の指標における成果

生涯学習部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・子ども達の成長支援のため、青少年育成センターの見守り、地域が主体の「育成会」、体験の場としての「塩嶺体験学習の家」等の事務事業について、当面は現状維持で実施することが適当である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・ジュニア・リーダー会登録者は37名となったが、進学等により短期的には地域での積極的活用が図られた事例がない。 ・長い目で地域で活躍できる人材の育成のため、養成講座を継続するとともに会への登録者に向け情報発信を継続していくことが重要である。

評価者	所属	生涯学習部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	氏名	田下 高秋		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	社会や地域に親しむ心の育成	手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。また、学校と家庭、地域が連携した教育体制の充実を図ることで、子どもたちの社会や地域に親しむ心を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	青少年育成事業	社会教育スポーツ課	6,991	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小
2	青少年育成施設運営事業	社会教育スポーツ課	3,315	予算対応	予算対応		拡充	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成センターの「見守り」を中心とした活動により、子ども達が安心して登下校できる環境づくりがより一層図られた。 ・青少年育成事業と子ども会育成事業については、実際に事業を進める区単位で事情が異なっており、再検討を進めるにあたっては現状の把握が重要となる。 ・「塩嶺体験学習の家」については、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、活発な運用が厳しい状況ではあるが、青少年育成施設として維持していくため、利活用を含め課題を解決していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		青少年育成事業				担当課	社会教育スポーツ課				
目的	対象	青少年(小学生・中学生・高校生)				施策体系	2-1-3				
	意図	地域における児童の自主性及び社会性の向上を図るとともに、地域の活動の中心的役割を担う青少年を育成する。				新規/継続	継続				
手段		市内の子ども会育成会活動を促進するための補助金交付、次代の子ども達を牽引するリーダーを育成するジュニア・リーダー養成事業の実施及び青少年育成センターによる子ども会活動への参加				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視 ○青少年育成委員の出前講座 ○青少年育成委員の研修会参加		○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視 ○青少年育成委員の出前講座 ○青少年育成委員の研修会参加 ○ミシャワカ市青少年派遣事業補助金交付		○ジュニア・リーダー養成事業の開催 ○ジュニア・リーダー会事業の開催 ○子ども会育成会への補助金交付 ○青少年育成委員の街頭巡視 ○青少年育成委員の出前講座 ○青少年育成委員の研修会参加 ○ながの子育て家庭優待バスポート事業発送業務						
事業費・財源	計画額	(千円) 6,991		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応			
	青少年育成委員報酬	1,144									
	青少年問題協議会報酬	41									
	青少年健全育成事業補助金 その他	5,155 651									
	特定	0	一般	6,991	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.78人	人件費	5,057	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.70人	人件費	2,123	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		7,180	人件費合計		0	人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成委員活動として年10回行っていた巡回、見守り活動、あいさつ運動等の実施を年5回に、活動期間も12月までとしたことでスリム化が図られた。 青少年育成センターの育成活動として情報モラル出前講座を5月～8月に広丘、大門、洗馬、えんてらすで実施した。 ジュニア・リーダー養成事業については、募集はかけたがコロナ禍のため中止とした。今後の活動方法、方向性は課及び育成会で協議していく。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に青少年育成委員と子ども会育成会の役員兼務について、区長に依頼したところ、令和3年度は、約30%に当たる20名の方に兼務していただくこととなった。しかし、地区によっては他の役員も兼務しているため、一人の負担が大きい。活動内容と委員の負担感などの意見等を集約し、来年度の活動に生かす必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成委員について、活動についてはある程度のスリム化ができたため、令和4年度は実績に沿った報酬予算額の減額をし、地区に対しては、次期委員選出について引き続き兼務を推奨していく。 来年度は隔年でを行っているミシャワカ市青少年派遣事業の実施年度にあたるため、補助金交付が必要となる。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成委員の報酬削減については提案どおりとする。 ミシャワカ市青少年派遣事業の実施日を早期に決定させること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	ジュニア・リーダー養成事業卒業生(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		37			
実績値(事後評価)	37				
目標値		65	80	95	
評価指標(単位)	青少年育成センターが主催する出前講座の実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4			
実績値(事後評価)	0				
目標値		3	3	4	

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成センターを運営し、見守り、巡回活動、有害環境の排除活動等を実施した。 また、青少年育成委員と子ども会育成会の役員兼務について、関係団体と協議を行った。 市子ども会育成連絡協議会及び地区子ども会育成会に事業活動補助金 4,733,240円を交付した。 地域における子ども会活動の活性化を図ることを目的に例年行っている、ジュニア・リーダー養成事業は、コロナ禍のため中止した。また隔年で実施しているミシャワカ市青少年派遣事業も、申込者の受付まで行ったが、事業を中止した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとの地道な見守り、巡回活動により、青少年の非行防止と健全育成が図られた。 青少年育成委員と単位子ども会育成会長との兼務を推奨していくことについて、青少年育成委員、子ども会育成会、区長会のそれぞれの理事会で協議を行い理解を得た。これに伴い育成委員活動のスリム化を検討した。 コロナ禍で子ども会事業が中止になる中、屋外での活動のみ行った地区などがあり、児童、生徒の異年齢交流が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成委員活動のスリム化の検討と、センターの育成活動について内容を検討していく。 ジュニア・リーダー養成事業と研修終了後の卒業生によるリーダー会の今後の活動方法について、方向性を検討する必要がある。

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	共生推進係	職名	主任	氏名	上條 達也	連絡先(内線)	3151
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	田下 高秋	担当係長	共生推進係長	氏名	三浦 恵美子		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		青少年育成施設運営事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	市内外の青少年を主とした施設利用者				施策体系	2-1-3						
	意図	青少年が「社会を生きぬく力」を身につけるための体験学習の環境を提供する。				新規/継続	継続						
手段		塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				○塩嶺体験学習の家の維持管理、運営				
事業費・財源	計画額 (千円)		3,315		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	電力使用料		624										
	営繕修繕料		450										
	樹木管理委託料		132										
	その他		2,109										
		特定	1,373	一般	1,942	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.09人	人件費	583	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.40人	人件費	4,246	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		4,830		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の修繕箇所をピックアップし、優先順位をつけてできる修繕を実施していく。 新型コロナにより、宿泊は受け入れず、日帰りのみの利用に制限をかけた。なお、利用者も例年通りには見込めないため、本館のみの運営としている。 今後の施設運営については、施設所有者側と早急に協議する必要がある。利用者・地元等の関係者からの意見聴取によると、宿泊施設の存続を求める意見が多数だった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 別館裏の土地は斜面となっており、8月の大雨では雨水を処理しきれず、施設内に雨が流入した。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 次年度利用については、新型コロナウイルスの感染状況及び施設の状況を見ながら判断する必要があるが、地元からも施設の積極的な活用について要望も受けており、今後の施設運営について、継続するかどうかを含め検討する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 営繕修繕料は、包括予算の事業部枠内で対応すること。 施設の一般利用について、本館及び新館の運営形態について検討事項するとともに、地元や利用者の意向についても調整し柔軟に対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	塩嶺体験学習の家青少年育成団体の利用率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0.0		
実績値(事後評価)	0.0			
目標値		70.0	70.0	70.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	②
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、原則日帰り利用のみの制限をかけたため一般の利用はなかった。 屋根の修繕工事(雨漏り)、ガス配管工事(ガス漏れ)を実施した。 館内建材中のアスベスト含有調査を実施した。 所有者である「鉦研工業(株)」が独自に本館のトイレ改修を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 修繕工事の実施により、最低限の施設機能を維持することができた。 アスベスト含有調査により、館内の壁・天井にアスベストの含有が確認されたが、通常利用する範囲であれば人体等に影響ないことが判明し、通常の運営に支障がない事が確認できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化(屋根・外壁)が進んでおり、今後の維持について検討が必要である。 下水処理について合併浄化槽へ転換する時期等を検討する必要がある。 新型コロナウイルスの終息を見据えながら、今後の施設運営について、費用対効果を踏まえた上での検討が必要である。 本館のみでの運営形態を基本とし検討していく事となるが、新館については休止・廃止も含め検討が必要である。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	施策	1	観光の振興
目的	観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。また、歴史的資源を次世代へ継承すべき財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光の集客核として活用していきます。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	檜川地区文化施設入館者数	14,611人 R1			15,000人
市民	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	73.5% R2			76.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保存活用地域計画策定は令和4年度が最終年度になり、計画全体の記述や具体的なアクションプランの記載など、業務量が多くなるためコストが拡大となった。 檜川文化施設の修繕は、現在予算対応で行っているため全体的な修繕が実施できずにいる。入館者の安全確保、資料劣化防止等のため適正な施設整備が必要である。 埋蔵文化財保護事業では、開発事業に伴う事前発掘調査を実施する必要が生じたため、コストが拡大となった。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 文化財保存活用計画策定事業については、市民アンケートを実施するとともに市観光協会や商工会議所等外部団体との連携が必要となってくる。 修理、修景事業の継続実施は、地域住民はもとより来訪者の地域資源の価値や魅力の再発見に大きく貢献している。「制度拡充」の声もあるので建物所有者が事業の検討に移りやすう事業の見直しを検討する。 埋蔵文化財発掘調査を行うにあたっては、開発事業主体者と十分な調整を行い、事業が円滑に推進されるよう配慮することが重要である。

評価者	所属	生涯学習部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三		
施策担当課長	所属	文化財課	氏名	中村 琴江	所属	平出博物館	氏名	小松 学

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	歴史的資源の保存と活用	手段	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	文化財保存活用地域計画策定事業	文化財課	5,000	予算対応	-	○	拡充	拡大
2	重伝建整備事業	文化財課	21,113	24,900	24,900		現状維持	現状維持
3	檜川地区文化施設運営事業	文化財課	4,018	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
4	平出遺跡公園事業	平出博物館	3,991	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
5	埋蔵文化財保護事業	平出博物館	1,349	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> 修理・修景の継続的な事業を実施しているが、「古い町並み」という景観の魅力に留まっており「目新しい」魅力が少ないため、指標の横ばいが起きていると考える。 観光課、産業政策課、観光協会などが実施している他事業と連携し、総合的に「重伝建地区」を保存・活用するまちづくりを目指す必要がある。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 奈良井宿保存のきっかけとなった市所有の旧中村家住宅が国指定重要文化財となったことは、地域住民はじめ市民が地域資源を再認識する機会になったとともに、観光の集客拠点とするための話題づくりにもなった。 奈良井宿空き家再生プロジェクトなど官民連携事業等との連携を図り、文化財の公開・活用に対する協力者のすそ野拡大を目指すと共に、多様な主体の参画のもと、文化財支援ネットワークの強化を図る。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化財保存活用地域計画策定事業				担当課	文化財課		
目的	対象	文化財所有者及び管理者、文化財を活用する住民等				施策体系	4-1-2		
	意図	文化財の保存と活用に関する10年間の長期計画の作成、文化財の積極的な保存と活用の推進				新規/継続	新規		
手段		・文化財等の現状把握 ・保存と活用に関する課題の抽出と今後の方針 ・保存と活用に関する措置と推進体制の構築				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○文化財等の現状把握 ○協議会の設置及び開催 ○住民アンケートの実施 ○地域計画の作成			○文化財リストの作成 ○協議会の開催 ○パブリックコメントの実施 ○地域計画の作成			○計画認定に向けた文化庁との調整 ○地域計画印刷製本費		
事業費・財源	計画額 (千円)		5,000	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	協議会委員報酬		161						
	普通旅費		251						
	費用弁償		157						
	計画策定業務委託料		4,400						
	その他		31						
		特定	1,969	一般	3,031	特定	一般	特定	一般
人件費	正規	業務量	0.69人	人件費	4,473	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.11人	人件費	334	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		4,807	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・現時点の取り組み状況は、協議会の開催とアンケートの実施である。協議会では、地域計画に関する説明と委員との意見交換を行った。今後、1月に2回目の協議会を開催予定で、計画の素案確認と方針を検討する。アンケートは、2種類(市民・職員対象アンケート、所有者対象アンケート)を行い、現状と課題の把握を行った。
当年度生じた新たな問題等	・地域計画作成にあたり、その内容等を検討する協議会を発足し、7月に第1回を開催したが、今後、新型コロナウイルスの影響によっては、リモートでの開催などを検討する必要がある。 ・本計画の文化庁認定を令和5年度に想定しているが、令和6年度より始まる第六次総合計画と連動する計画としたいと考えるなかで、文化財課所管業務以外の関連事業等についても本計画に盛り込む必要があるため、関連部署をはじめとする庁内調整・連携が必要になる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和4年度は計画素案作成の最終年度にあたり、計画全体の記述や具体的なアクションプランの記載など、業務量も多くなるため、委託料は本年度よりも増額となる。 ・令和5年度の計画認定後の印刷・製本を行うための経費を要望する。

第1次評価	・提案どおりとする。小松家住宅や旧中村家住宅など地域全体の文化財の保存活用の方向性について明確に示すこと。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	主事	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江		担当係長	文化財係	氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	策定協議会の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	-			
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		重伝建整備事業				担当課		文化財課					
目的	対象	重伝建地区内で建築物等の工事を行う者				施策体系		4-1-2					
	意図	歴史的な町並みの保存と整備を行う。				新規/継続		継続					
手段	設計監理及び工事費の補助				会計区分		一般						
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景		○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景		○奈良井・木曾平沢伝統的建造物群保存地区修理修景								
事業費・財源	計画額 (千円)	21,113	計画額 (千円)	24,900	計画額 (千円)	24,900							
	補助金	20,991	補助金	24,900	補助金	24,900							
	その他	122											
	特定	14,356	一般	6,757	特定	24,832	一般	68	特定	24,832	一般	68	
人件費	正規	業務量	0.34人	人件費	2,292	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.27人	人件費	819	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,111	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域住民のみならず、初めて事業にかかわる設計者や施工者、不動産業者、移住希望者、大学関係者や学識者など様々な分野からの問い合わせが増えている。 ・前年度から作成してきた資料を、それぞれの立場からの求めに応じ、修正・追加しながら作成し、それを元に説明することで理解を得やすくなったと実感している。
当年度に生じた新たな問題等	・古い建物を修理する本事業は、時間・費用・近隣との関係・職人不足など様々な問題がある。また、地域外からの移住者希望からの相談が増えている。 ・今までは単年度で完了していた事業も、規模や修理内容によっては、複数年度・複数年に渡る事業として扱う必要が出てくるように感じる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・本事業は、伝建地区の歴史的建物が建ち並ぶ町並みを未来へ残し、現在居住されている住民の地元に対する誇りの醸成はもとより、この町並みに愛着を感じる方の移住促進、観光資源としての寄与できる事業であるため、今後も引き続き同規模の財源確保を希望する。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	南澤 強	連絡先(内線)	3138
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 正樹	

○評価指標

評価指標(単位)	建造物の修理修景(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	2		
実績値(事後評価)			
目標値	5	5	5

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・奈良井、木曾平沢の両伝建地区において修景事業各1件を実施した。 ・町並み相談会を開催し、令和3年度実施分について文化庁へ補助事業の申請を行った。 ・修理修景基準、補助金額算定方法など、条例や要綱だけでは十分に理解できないため、図や表を使い分かりやすい資料を作成した。 ・空き家購入者が増え、市外の所有者・業者からも連絡がくることが多くなったことから、地元組織や他部署との情報共有を図った。
成果	・文化財としての建造及び町並みの保存が進み、住民の文化財保護意識の向上に役立った。 ・相談者が年々増えており、作成した資料を活用することで、相談者に理解してもらいやすくなると同時に、説明する側も楽になったと感じる。なお、説明資料については、不足している部分や、わかりにくい箇所はその都度変更・追記をしている。 ・他部署との情報共有により建物の売買がおこなわれる前に、不動産業者や購入希望者などへ、前もって伝建制度の説明や注意事項など伝えることができるようになった。
課題	・歴史的町並みを将来にわたって維持していくためには、地元住民の理解が欠かせない。高齢化や世代交代、空き家への他地区からの転入等により伝建制度への理解が薄れつつある。これからも事業を継続的に実施し、地元住民に制度の効果を実感してもらうとともに、伝建制度の周知を図っていくことが必要である。 ・現状変更の許可基準には曖昧な表現が多く、建物ごと条件も変わってくるため、相談者に対して納得していただく説明をするには担当者の知識や判断力、制度への十分な理解が必要である。担当者が変わってもの事業が滞りなく遂行できる人員体制の整備が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	檜川地区文化施設運営事業				担当課	文化財課			
目的	対象	市民及び市外からの来館者			施策体系	4-1-2			
	意図	木曾漆器や宿場町の歴史文化等を学習する機会と場を提供する			新規/継続	継続			
手段	各施設の運営と企画展、講座等を開催する				会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催			○各館の管理運営 ○企画展、講座等の開催		
事業費・財源	計画額	(千円)	4,018	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	需用費		2,454						
	委託料		1,060						
	その他		504						
	特定	2,960	一般	1,058	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	454	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	5.45人	人件費	16,530	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		16,984	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の修繕について施設全体として老朽化が進んでいるが、予算上、全体的な修繕ができず、賛川関所外周部木柵の一部修繕、並びに中村邸の木塀の修繕に留まるので、次年度以降も継続的な修繕が必要となる。 木曾漆器館に所蔵されている、国指定重要有形民俗文化財の「木曾塗の製作用具及び製品」(3,729点)の台帳が紙ベースによるデータしかないため、4年前から電子データ化する入力作業を行っている。現状1割程度の進捗状況であることから継続的な取り組みが必要である。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 各施設で県内外から、修学旅行や団体客の予約があり、新型コロナウイルス感染防止対策を十分実施した上で、受入れを行っている。これからも主催者側、受入れる各施設側ともに、感染症対策を徹底する必要がある。 昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、入館者数は減少している。 旧中村家住宅、賛川関所は、木造建造物であるため、傷みや損傷が継続して発生している。また、建物内の展示ケースには蛍光灯が使用されている物が多く、資料の劣化を促進する恐れがあるとともに、生産終了となってきたため、LED化していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 通常の営繕修繕費のほかに、賛川関所の柵、南側屋根の葺き替え、屋根に影響を与える木の伐採(1本)及び、枝落とし(数本)及び展示ケース蛍光灯をLED化するための経費を要望したい。 木曾漆器館には現在PCが1台しか設置されておらず、文化財の台帳へのデータ入力や資料作成等事務に支障をきたしているため、PC1台の増設をお願いしたい。

第1次評価	緊急性が高くないため、営繕修繕料の増額は認めない。PCについては在庫品を活用すること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	主事	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

○評価指標

評価指標(単位)	文化施設入館者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4,284			
実績値(事後評価)	7,622				
目標値		16,500	16,500	16,500	
評価指標(単位)	文化施設入館者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染予防対策を行いながら、施設の運営を行った。(消毒、検温、入館者の連絡先の確認など) 当初予定していた、木曾漆器館での体験講座(漆塗り体験・食文化体験)及び漆着絵付体験は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 中村邸の国の重要文化財指定に伴い、檜川地区にお住まいの方へ指定概要の配布を行い、併せてパンフレットのリニューアルを行った。 賛川関所の道路側に面している柵が老朽化し、倒壊が予想されるため改修を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 緊急事態宣言発令に伴う休館や新型コロナウイルス感染症拡大により、檜川3館ともに入館者数が大幅な減少となった。(前年比 48%減) 施設の補修等により、来館者等の安全面への対策を講じた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今年度、賛川関所の柵の修繕を行ったが、ほかにも老朽化が進み危険な状態となっている箇所があり継続的に修繕をしていく必要がある。また、中村邸の中庭の柵も土台が腐食し傾いているため修繕が必要となっている。 中村邸は、県外からも大勢の方が訪れており、見学者だけでなく施設職員の感染リスクも高まるため、今後も予防策を実施していく必要がある。 木曾漆器館に所蔵されている、国指定重要有形民俗文化財の「木曾塗の製作用具及び製品」(3,729点)の台帳が紙ベースによるデータしかないため、4年前から電子データ化する入力作業を行っている。現状1割程度の進捗状況であることから継続的な取り組みが必要である。 新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、3施設の連携事業や活用について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出遺跡公園事業				担当課		平出博物館			
目的	対象	市民全般				施策体系		4-1-2			
	意図	国史跡である平出遺跡を保存しながら、郷土の歴史・文化・風土を活かした体験型学習を通じたにぎわいの創出を図る。				新規/継続		継続			
手段		歴史的資源である国史跡平出遺跡を適正に保存するとともに、遺跡公園を体験型学習の場として活用し、来園者が郷土の歴史・文化・風土に親しむ機会を提供する。				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理			○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理			○体験型学習の開催 ○平出遺跡公園の維持管理				
事業費・財源	計画額 (千円)		3,991	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	需用費		2,646								
	その他		1,345								
		特定	300	一般	3,691	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.06人	人件費	389	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	2.07人	人件費	6,278	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		6,667	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、アドベンチャーin平出として、スタンプラリー形式で密にならないよう配慮した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大防止により、体験型学習を少人数のみ受け付けているため、学校等の団体客に対応することができない。 ・遺跡公園内の復元住居は経年劣化による破損等は年次的に改修し、来場者への事故を未然に防ぐとともに、点検業務を行うことにより早期改修に努める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルスの感染状況により各家庭に持ち帰ってできる体験学習キット代や遺跡の子ども向けパンフレットの印刷費用を増額したい。 ・復元住居の改修費用及び点検費用を要望したい。

第1次評価	・増額要求があった印刷費や消耗品の増額については、包括予算の事業部枠内で対応すること。 ・復元住居修復は、建築後経過年数が15年と比較的新しいため、第3期中期戦略中は実施せず先送りするという令和2年度の査定結果のとおり、改修及び点検費用の増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	平出遺跡公園来園者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		6,954		
実績値(事後評価)	17,166			
目標値		19,200	21,600	24,000

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		埋蔵文化財保護事業				担当課	平出博物館				
目的	対象	市民全般				施策体系	4-1-2				
	意図	破壊される埋蔵文化財を記録として保存し、後世に伝える。				新規/継続	継続				
手段		開発事業等に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び整理作業を実施し、埋蔵文化財の記録保存を図るとともに、劣化が進む埋蔵文化財の修復及び保存処理を行う。				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業			○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○宅地造成事業に伴う床尾中央遺跡発掘調査 ○(仮称)宗賀中央保育園国道線新設改良工事に伴う小怒田遺跡整理調査			○市内遺跡遺構確認調査 ○市内遺跡整理作業 ○広丘東通線整備事業に伴う内畑遺跡発掘調査 ○宅地造成事業に伴う床尾中央遺跡整理調査				
事業費・財源	計画額	(千円)	1,349	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	重機借上料		500								
	その他		849								
	特定	60	一般	1,289	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.25人	人件費	1,621	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	2.34人	人件費	7,097	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		8,718	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・博物館移転に向けた、資料の再整理を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・道路新設改良工事に伴う小怒田遺跡の発掘調査を当年度補正予算対応にて実施し、令和4年度にはその整理調査を実施する。 ・公共工事に伴い発掘作業に従事する臨時の会計年度職員は、開発事業部局の補助対象外経費になるため、雇用の在り方については今後検討を要する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・発掘調査に係る空中撮影の方法については、県や他市の状況を調査し、撮影機材の購入を検討する。 ・令和4～6年にかけて、開発に伴う発掘調査が見込まれる。調査費用は、原因者負担の原則により全額特定財源によって賄われるため、年度ごとに枠外経費として歳出予算を計上する。

第1次評価	・撮影機材については、既存のものを活用すること。 ・床尾中央遺跡発掘調査、小怒田遺跡整理調査は金額を精査し実施すること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	開発等に伴う包蔵地の確認(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		82		
実績値(事後評価)	191			
目標値		150	150	150

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進	施策	2	文化・スポーツを通じたにぎわいの創出
目的	本市に根付いてきた文化資源を生かして、市民や来訪者の交流を促進するとともに、総合体育館を中心に世代を超えてスポーツに親しむ機会を提供することで、地域のにぎわいを創出します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	文化施設入館者数	36,359人 R1			38,000人
	スポーツ施設利用者数	434,998人 R1			575,000人
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	24.8% R2			30.0%
	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	35.8% R2			50.0%
	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	31.4% R2			40.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然博物館事業及び自然博物館整備事業では、令和6年度中の移転を目指し実施設計、工事を実施する。 ・短歌館運営事業では、開館以降建物の外部について大規模な修繕を実施しておらず、修繕が必要となる。 ・島木赤彦寓居移築整備事業は、令和3年度で事業完了となり、運営は短歌館運営事業で行う。 ・新平出博物館整備事業では、新博物館建設に向け基本構想を委託せずに策定した。今後は、基本構想をより具体化させる基本計画について、豊富な経験や能力を有するコンサルに策定業務を委託する中で事業を実施する。 ・スポーツ施策は総合体育館運営を重点事業とし、施設コンセプトである「賑わいの創造」を実現していく。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・重要文化財等の公開及び活用は所有者様の理解のもと実施できることであり、行政として支援できることを見極め協同で保存・活用していく。 ・市民スポーツの主体的役割を担う「体育協会」がコロナ禍で主要な大会を実施できないことにより、競技人口の減少が進み、担い手としての弱体化が懸念されるため、市との連携強化が必要である。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	文化資源を活用した交流の促進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	全国短歌フォーラム事業	社会教育スポーツ課	3,850	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
2	短歌館運営事業	文化財課	4,641	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	自然博物館運営事業	文化財課	3,131	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
4	自然博物館整備事業	文化財課 平出博物館	-	13,000	136,500	○	現状維持	現状維持
5	国指定文化財修理事業	文化財課	9,800	-	1,000		現状維持	現状維持
6	島木赤彦寓居移築整備事業	文化財課	52,076	-	-	×	現状維持	現状維持
7	平出博物館運営事業	平出博物館	13,031	予算対応	予算対応		拡充	縮小
8	新平出博物館整備事業	平出博物館	10,430	28,200	65,300	◎	拡充	縮小
9	ひらいでの里魅力づくり事業	平出博物館	1,623	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
10	本洗馬歴史の里運営事業	平出博物館	3,048	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		全国短歌フォーラム事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	市民及び全国の短歌愛好者				施策体系	4-2-1						
	意図	短歌を通じて、日本語の美しさ、素晴らしさを全国に発信し、塩尻市をPRする。				新規/継続	継続						
手段		・全国短歌フォーラムin塩尻の開催 ・全国短歌フォーラム資料のデジタル化 ・検索・閲覧コンテンツ構築				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第35回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第36回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化				○全国短歌フォーラムin塩尻の開催(第37回) ○全国短歌フォーラム資料のデジタル化				
事業費・財源		計画額 (千円)		3,850	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
		資料デジタル化委託料		100									
		全国短歌フォーラム事業負担金		3,750									
		特定	23	一般	3,827	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.62人	人件費	4,019	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.70人	人件費	2,123	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		6,143	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年に引き続き、会場での大会は中止とする一方で、投稿歌の募集と選者による賞の決定を行い、受賞者には記念品を送付した。また、作品集集中に選者の選評や塩尻市の短歌文化の紹介を掲載するなど工夫した。 ・参加者10名程度の小規模イベント「ティータイムに短歌を作ろう」を実施した。
当年度生じた新たな問題等	・これまで外部委託していた大会の企画演出業務をどのように展開させていくか、大会全体の流れや、出演者や司会との調整を含めて、詳細に検討しておく必要がある。 ・オンラインでの企画も検討したが、高年層の割合が多くを占める短歌界において、環境が整っていないので今後、有効な企画実施手法について検討していく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・2年連続で大会が中止となっているが、投稿者数等の成果としては大きな変動もなく安定している。そこで、大会の在り方について、地域や参加者など各方面からアンケートを取り、今後の方向性について検討していきたい。 ・予算規模については、前年同様、準備費用のみで予算計上とし、今後の方向性により相談させていただきたい。

○評価指標

評価指標(単位)	一般の部市内投稿者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		141		
実績値(事後評価)	187			
目標値		190	190	190
評価指標(単位)	一般の部大会参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	-			
目標値		-	600	600

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国の来塩者が安心して参加できる状況でないことから、第34回全国短歌フォーラムin塩尻「一般の部」及び「学生生の部」のレザンホールでの大会を中止とした。 ・大会を中止とする一方、選者による投稿歌の選考と各賞の決定を行い、作品集及びホームページ内で発表し、受賞者には記念品を送付した。 ・全投稿歌を掲載した作品集も例年通り作成し、上位入賞歌には選者の選評コメントを掲載するなど工夫した。
成果	・若年層の短歌愛好者を引き込むため、全国の大学及び大学の短歌サークル等を中心に投稿の呼びかけをしたところ、20・30代の投稿が前年比で1.7倍に増加した。 ・コロナ禍で投稿者数の大幅な減を予測したが、例年並み(一般の部投稿者数1,282人)の投稿者数となった。
課題	・大会が中止となった場合の対応について検討していく必要がある。また、通常開催の場合についても引き続き、開催内容の見直しが必要である。 ・全国からの集客ができない場合でも、小規模イベントを開催するなど、継続した短歌活動の機会を増やしていく必要がある。

第1次評価	・事業の今後の在り方については、関係者だけでなく全市的にアンケート等による意見聴取を行い、政策調整プロジェクト会議に提案するなど庁内議論を深めること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		短歌館運営事業				担当課		文化財課										
目的	対象	市民及び市外からの来館者				施策体系		4-2-1										
	意図	「短歌の里塩尻」を全国に発信するとともに、短歌を通じ芸術文化の推進を図る。				新規/継続		継続										
手段		遺品・著書等の展示と資料収集・整理保管、短歌大学・企画展の開催				会計区分		一般										
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度									
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営 ○開館30周年記念行事				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の収集・整理 ○短歌館の管理運営									
事業費・財源	計画額		(千円)		4,641		計画額		(千円)		予算対応		計画額		(千円)		予算対応	
	講師謝礼				698													
	需用費				1,541													
	委託料				1,572													
	その他				830													
		特定	554	一般	4,087	特定		一般		特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.08人	人件費	519	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	2.57人	人件費	7,795	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		8,313		人件費合計		0		人件費合計		0						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・昨年度同様、コロナ対策を講じたうえで通常開館し、短歌大学及び企画展等も開催している。
当年度生じた新たな問題等	・次年度が短歌館開館30周年となるので、それを記念した事業の実施や、今年度短歌館敷地内に移築する島木赤彦寓居(牛屋)の活用について検討する。 ・開館以降、建物の外部について大規模な修繕を実施しておらず南側の屋根破風や格子の塗装が剥がれている。木造のため定期的なメンテナンスが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・短歌館開館30周年および島木赤彦寓居(牛屋)移築を契機に現行パンフレットの改訂及び要覧の刊行をしたいため、印刷製本費の増額を要望したい。 ・塗装の剥がれが著しい短歌館の破風と格子修繕に伴う宮繕修繕費及び施設内の展示ケースには蛍光管が使用されているものが多く、資料の劣化を促進する恐れがあるため、LED化していく必要がある。

第1次評価	・開館30周年を迎える短歌館について、宮繕修繕費及び照明LED化の増額を認める。 ・短歌館開館30周年及び島木赤彦寓居(牛屋)移築に伴い、パンフレットの改訂に係る増額は認める。要覧の刊行については、現行のものを使用し、ホームページの充実を図ること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	主事	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長	氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹		

○評価指標

評価指標(単位)	企画展・講座等の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	5			
目標値		15	15	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・塩尻短歌大学(全3回)、企画展(春・秋)を開催した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、百人一首入門講座(全5回)と短歌の里百人一首大会を中止とした。 ・トイレの洋式化工事を実施した。また、館内のレイアウトや展示物の見直しを行った。
成果	・新型コロナウイルス感染症対策を講じたなかでの、短歌大学及び企画展の実施により、多くの方に短歌の里の魅力を発信できた。 ・トイレの洋式化及び館内レイアウト等を変更することで、来館者の利便性向上を図った。
課題	・新たな来館者を得るための事業を企画していく必要がある。 ・建物の耐震改修が必要である。老朽化に伴う修繕を計画的に実施する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		自然博物館運営事業				担当課	文化財課						
目的	対象	市民及び市外からの来館者				施策体系	4-2-1						
	意図	自然を学ぶ学習の機会と場を提供する。				新規/継続	継続						
手段		企画展、自然科学講座、自然観察会等の開催、館報の発行を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				○企画展、学習講座等の開催 ○資料の整理 ○館の管理運営				
事業費・財源	計画額 (千円)		3,131	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応							
	印刷製本費		453										
	標本同定作業等委託料		1,400										
	その他		1,278										
		特定	290	一般	2,841	特定		一般					
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	454	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	2.16人	人件費	6,551	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,005	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・収蔵標本のデータベース化を引き続き実施している。
当年度生じた新たな問題等	・小坂田公園駐車場整備工事に伴い、7/1より館を閉館している(令和4年3月31日まで閉館予定)。これにより今年度は入館者が大幅減となる見込み。また、自然観察会や自然講座等といった館外で実施する行事についても、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、延期(1件)や中止(4件)をせざるを得なくなった。 ・今後、自然博物館の移転整備などを進める上で、昆虫標本を主とする資料の扱いや展示・保管の方法などの事項について、専門的知識が求められる人材が不足している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・収蔵標本のデータベース化を継続的に行うためにも、本年度と同様の標本同定作業等委託料を希望する。 ・移転前後にわたって携わる専門職員(自然系分野の学問を修了した学芸員資格取得者もしくは研究者)の配置を強く要望する。

第1次評価	・自然博物館の移転後の方向性が決定していない状況で専門職員の配置は認めない。現行人員の範囲で行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	主事	氏名	櫻山 博史	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	自然博物館の入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2,333		
実績値(事後評価)	7,718			
目標値		6,800	6,800	6,800

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、休館等の影響があったが、感染予防対策を講じて自然博物館の運営を行った。特別企画展は計画どおり5回開催できたが、自然科学講座は1回(2回予定)、自然観察会は3回(5回予定)の中止となった。 ・収蔵標本のデータベース化及び国立科学博物館が主管するサイエンスミュージアムネットへの登録申請を行った。
成果	・前年と比較して入館者数は減少したが、目標値を上回ることができた。(前年比 22%減は前年度の花フェスタ入館者の影響もある) ・国立科学博物館が主管するサイエンスミュージアムネットに3,045件の登録を行うことができ、生物標本に関するデータバンクとしてネット上で全世界へ発信された。
課題	・収蔵標本のデータベース化は、収蔵標本が約55,000点あることから継続的な取り組みが必要である。 ・小坂田公園再整備に伴う博物館の移転先及び今後のあり方についてハード・ソフト両面での方向性の決定が急務である。 ・貴重な資料の収集・保管・調査・研究、展示及び教育普及・学習支援といった博物館の使命を果たすには、専門知識を持たない会計年度任用職員のみが配置されている現状では、博物館としてのニーズに十分に 대응することができない。自然系の知識のある学芸員など専門性をもった職員の継続した雇用・配置が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		自然博物館整備事業				担当課		文化財課・平出博物館	
目的	対象	市民全体				施策体系		4-2-1	
	意図	自然を学ぶ機会と場の提供をすることで、自然に対する正しい知識と関心を高める。				新規/継続		新規	
手段	小坂田公園再整備計画に基づき、令和6年移転を目的に、市内遊休施設の活用を図りながら、新たな自然を学ぶ拠点施設として整備する。								
	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
年度別 事業内容	〇実施設計(建築・展示)			〇改修工事 〇設計監理					
	計画額 (千円)		- 計画額 (千円)		13,000		計画額 (千円)		136,500
事業費・財源			実施設計		13,000		改修工事		130,000
							設計監理		6,500
	特定	一般	特定	11,700	一般	1,300	特定	122,800	一般
人件費	正規	業務量	0.09人	人件費	607	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		607		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・同事業については、文化財課文化財係と平出博物館でチームを立ち上げ、実施設計に必要な基本構想を今年度中に作成し、令和4年度に基本計画を策定する予定。また、住民の声を反映させるべく研究会を立ち上げ、移転後の自然博物館の目指す姿について話し合っている(今年度4回開催予定)。
当年度に生じた新たな問題等	・令和4年度の実施設計(建築・展示)に向けて、博物館の移転先やどのような施設とするか、そのあり方・方向性を盛り込んだ基本構想を今年度中に示し、庁内合意する必要がある。 ・今後、実施設計へと進めていくうえで、資料の扱い方や展示・保管の方法などについて、専門的知識が必要とされるが、現在はその人材がいない。またチームのそれぞれが通常業務を抱えている中、新たに一施設の整備という大きな事業の業務を進めていくことについて、既存の係内に対応するのは困難となっている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・博物館として整備していくには、専門的知識や経験・ノウハウが必要であり、今後、資料の収集・保管・展示、教育普及、調査研究、情報発信等を実施する必要がある。

第1次査定	・基本計画に基づく全体計画の最終案について、理事者決定を受け、議会への報告を行うこと。 ・現行の予算規模で実施することを前提とし、博物館に必要な機能など今後の運営についての方針、移転前後に係るコスト、スケジュール等を盛り込んだ基本計画を早急に策定すること。
第2次査定	・現行の予算規模及びスケジュールを進めるとともに、施設整備の方針は保管に重点を置き、展示に代わるものとして、出張展示や講座実施、蝶の寄付など移転後の活動展開についても検討していくこと。

作成担当者	生涯学習部	文化財課	職名	係長	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江	担当係長	文化財係長	氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	実施設計(建築・展示)及び工事の進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値		50	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 実施計画補正要求書

事務事業名	自然博物館整備事業	担当課	文化財課・平出博物館
-------	-----------	-----	------------

○事業内容の補正

(千円)

年度	概要	項目・数量 (※起債対象)	実施計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和4年度	○実施設計(建築・展示)	実施設計 ※	13,000		13,000	0	13,000		13,000
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		合計		13,000	+0	13,000	+0	13,000	+0
令和5年度	○改修工事 ○設計監理	大規模改修工事 ※	130,000		130,000	0	130,000		130,000
		設計監理 ※	6,500		6,500	0	6,500		6,500
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		合計		136,500	+0	136,500	+0	136,500	+0

○財源の補正

年度	代替財源について	事業費・財源・充当率	実施計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和4年度	財源内訳	事業費	13,000	+0	13,000	+0	13,000	+0	13,000
		国庫支出金 (補助金名)			0		0		0
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 地域活性化事業債 90%	11,700		11,700	+0	11,700		11,700
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 ()			0		0		0
		一般財源	1,300	+0	1,300	+0	1,300	+0	1,300
令和5年度	財源内訳	事業費	136,500	+0	136,500	+0	136,500	+0	136,500
		国庫支出金 (補助金名)			0		0		0
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 地域活性化事業債 90%	122,800		122,800	+0	122,800		122,800
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 ()			0		0		0
		一般財源	13,700	+0	13,700	+0	13,700	+0	13,700

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		国指定文化財修理事業				担当課		文化財課					
目的	対象	重要文化財所有者および市民				施策体系		4-2-1					
	意図	文化財の保存・活用を図り、地域の大切な財産として次世代へ継承していく。				新規/継続		継続					
手段		重要文化財建造物の修理工事等の実施				会計区分		一般					
						個別施設計画		○					
年度別事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○旧中村家住宅自火報設備設置工事		/		○重要文化財小松家住宅修理工事計画策定業務委託							
事業費・財源		計画額 (千円)		9,800		計画額 (千円)		-		計画額 (千円)		1,000	
		工事費		9,800						計画策定業務委託		1,000	
		特定	6,664	一般	3,136	特定		一般		特定	0	一般	1,000
人件費	正規	業務量	0.25人	人件費	1,685	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.17人	人件費	516	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,201		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・重文小松家住宅については、令和2年度に国庫補助事業による耐震診断が終了し、診断結果を踏まえた修理方針等について文化庁と調整をしている。 ・重文旧中村家住宅の自動火災報知設備設置工事について、文化庁へ国庫補助金の交付申請を提出。9月1日の交付決定を受け、9月7日に入札を執行。現在機器の発注中で工事は来年1月から実施予定。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年12月に旧中村家住宅が新たに重要文化財に指定され、市内に国指定重要文化財建造物が7件所在することとなった。これらを定期的に修理し、文化財を後世に守り伝えていく必要があるが、特に個人所有のもの1件については、所有者の高齢化・後継者の不在、修理費用負担等の問題により、将来的に維持管理が適切にできなくなる恐れがある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・重文小松家住宅の修理工事については、耐震診断の結果を踏まえた構造補強等の修理工事の早急実施は全国的にも指摘されていることであり、前倒し(R4年度に修理計画策定業務委託、R5~6年度修理工事)して行えるよう実施計画の補正を要望する。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の査定どおり、文化財保存活用計画策定後に修復後の活用を見据えた上で実施すること。 ・重要文化財の個別数については、全国で2番目に多いという特性を踏まえ、他の地域資源との運動性を考慮した活用方法を検討すること。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	係長	氏名	塩原 真樹	連絡先(内線)	3134	
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江		担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

○評価指標

評価指標(単位)	修理工事等の実施対象建造物数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	2	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・重要文化財小松家住宅の耐震診断業務について滞りなく実施できた。今後の修理方針等についても文化庁との調整を適時行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・診断の結果、「重要文化財(建造物)耐震診断指針」の「安全確保水準」(大地震動時に倒壊しない)を満たさないことが確認された。 ・耐震補強が必要であるとの診断結果となったため、水準を満たすことのできる耐震補強案の策定を行った。この補強案を将来の修理工事時に反映させていく。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重要文化財建造物については、耐震診断実施後、速やかに診断結果に基づいた耐震補強を実施するよう文化庁より通知が出されている(会計検査でも全国的に指摘されている)。したがって小松家住宅についても、耐震補強および傷みが激しい屋根の茅草葺き替えや土壁などの修理工事を速やかに実施する必要がある。また、修理工事後の施設管理や一般公開の在り方についても検討が必要である。

令和3年度 実施計画補正要求書

事務事業名	国指定文化財修理事業	担当課	文化財課
-------	------------	-----	------

○事業内容の補正

(千円)

年度	概要	項目・数量 (※起債対象)	実施計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和4年度	○重要文化財小松家住宅修理工事 計画作業業務委託	小松家住宅修理計画策定委託料		+1,000	1,000	▲1,000	0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		合計	0	+1,000	1,000	▲1,000	0	+0	0
令和5年度	○重要文化財小松家住宅修理工事 計画策定業務委託 ○重要文化財小松家住宅修理工事	小松家住宅修理計画策定委託料	1,000	▲1,000	0	1,000	1,000		1,000
		設計監理費		+6,000	6,000	▲6,000	0		0
		工事費		+60,000	60,000	▲60,000	0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		合計	1,000	+65,000	66,000	▲65,000	1,000	+0	1,000

○財源の補正

年度	代替財源について	事業費・財源・充当率	実施計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和4年度	財源内訳	事業費	0	+1,000	1,000	▲1,000	0	+0	0
		国庫支出金 (補助金名)			0		0		0
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 (地方債名)			0		0		0
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 ()			0		0		0
		一般財源	0	+1,000	1,000	▲1,000	0	+0	0
令和5年度	財源内訳	事業費	1,000	+65,000	66,000	▲65,000	1,000	+0	1,000
		国庫支出金 <small>国指定重要文化財等保存・活用事業費補助金 50%</small>		+33,000	33,000	▲33,000	0		0
		県支出金 <small>文化財保護事業補助金 3%</small>		+1,980	1,980	▲1,980	0		0
		地方債1 (地方債名)			0		0		0
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 ()			0		0		0
		一般財源	1,000	+30,020	31,020	▲30,020	1,000	+0	1,000

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		島木赤彦寓居移築整備事業				担当課	文化財課		
目的	対象	来訪者及び市内外の人々				施策体系	4-2-1		
	意図	短歌の里として歴史ある地域の魅力を発信する。				新規/継続	新規		
手段	建造物の移築を行い、塩尻短歌館や歌碑公園と合わせ保存・活用を行う。					会計区分	一般		
						個別施設計画	○		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	○移築 ○自動火災報知機設置								
事業費・財源	計画額 (千円)	52,076	計画額 (千円)	-		計画額 (千円)	-		
	設計監理委託	4,500							
	整備工事	47,550							
	確認申請等手数料	26							
	特定	46,800	一般	5,276	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.33人	人件費	2,224	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.01人	人件費	30	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		2,255	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・単年度事業の為、今年度竣工を目指し関係者と調整を図っていく。
当年度に生じた新たな問題等	・年度内の工事竣工に向けて特に問題なく進捗している。移築後は塩尻短歌館の一施設として、短歌館と合わせて運営・活用を図っていく。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・なし(令和4年度以降、当該建物の活用や維持管理に係る経費が発生するが、それについては短歌館運営事業予算で対応する)。

○評価指標

評価指標(単位)	建物の移築整備(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.5		
実績値(事後評価)			
目標値	1	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

第1次査定	・評価どおりとする。									
第2次査定	—									
作成担当者	生涯学習部	文化財課	文化財係	職名	主任	氏名	南澤強	連絡先(内線)	3138	
最終評価者	文化財課長		氏名	中村 琴江		担当係長	文化財係長		氏名	塩原 真樹

令和3年度 実施計画補正要求書

事務事業名	島木赤彦寓居移築整備事業	担当課	文化財課
-------	--------------	-----	------

○事業内容の補正

(千円)

年度	概要	項目・数量 (※起債対象)	実施計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和4年度					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		合計			0	+0	0	+0	0
令和5年度					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
					0		0		0
		合計			0	+0	0	+0	0

○財源の補正

年度	代替財源について	事業費・財源・充当率	実施計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和4年度	財源内訳	事業費	0	+0	0	+0	0	+0	0
		国庫支出金 (補助金名)			0		0		0
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 (地方債名)			0		0		0
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 ()			0		0		0
		一般財源	0	+0	0	+0	0	+0	0
令和5年度	財源内訳	事業費	0	+0	0	+0	0	+0	0
		国庫支出金 (補助金名)			0		0		0
		県支出金 (補助金名)			0		0		0
		地方債1 (地方債名)			0		0		0
		地方債2 (地方債名)			0		0		0
		地方債3 (地方債名)			0		0		0
		その他 ()			0		0		0
		一般財源	0	+0	0	+0	0	+0	0

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		平出博物館運営事業				担当課	平出博物館						
目的	対象	市民全般				施策体系	4-2-1						
	意図	文化の振興を図り、地域資源を活用した学びの機会を提供するとともに、交流活動を促進し、地域づくり人づくりに寄与する。				新規/継続	継続						
手段		地域の歴史や文化に親しみ学ぶことができるよう、平出遺跡をはじめ市内の考古・歴史遺産等を活用した事業を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営				○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営				○企画展の開催 ○講座・講演会の開催 ○施設の維持・管理・運営				
事業費・財源	計画額	(千円)	13,031	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応				
	需用費		5,698										
	DX化事業委託料		2,500										
	その他		4,833										
	特定	707	一般	12,324	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.01人	人件費	6,548	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.80人	人件費	2,426	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		8,974	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染拡大防止のための体温センサーや消毒液等の設備費や体験学習及び講座での密集対策や除菌・清掃等に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	・企画展「縄文土器サミット」の開催期間中に県からの「命と暮らしを救う集中対策期間」発表により休館措置となったため、開催期間延長の要望があった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本年度と同等以上の企画展や延期や中止になっている講座等の開催費用の増額、清掃・小破修理に対応した会計年度職員の増員が必要であるが、工夫を凝らして現状維持としたい。

第1次評価	・提案どおりとする。令和3年度のみで実施したDX化事業委託料は皆減とする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,992		
実績値(事後評価)	4,063			
目標値		4,800	5,400	6,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		新平出博物館整備事業						担当課		平出博物館			
目的	対象	市民全体						施策体系		4-2-1			
	意図	後世に継承すべき文化財の適正な保護環境の構築及び文化資源を活用した交流活動の促進						新規/継続		新規			
手段	建設後60年以上が経過し、様々な管理上の課題を抱える平出博物館を、歴史的遺産の確実な保全と継承を図り、文化資源を活用した新たな交流・学習・集客の拠点として整備する。												
	令和3年度						令和4年度			令和5年度			
年度別事業内容		○基本計画策定			○基本設計(建築・展示) ○用地測量			○実施設計(建築・展示) ○用地取得 ○発掘調査					
事業費・財源	計画額 (千円)		10,430	計画額 (千円)		27,543	計画額 (千円)		195,670				
	基本計画策定業務委託		9,050	補正後計画額		28,200	補正後計画額		65,300				
	諸経費		1,380	基本設計		0	25,443	基本・実施設計		36,400	87,670		
				地質調査・測量費		18,200	1,100	発掘・地質調査等		5,800	13,000		
				諸経費		0	1,000	用地取得費・補償費		0	95,000		
			CM委託費		10,000	0	CM委託費		23,100	0			
		特定	0	一般	10,430	特定	0	一般	28,200	特定	58,250	一般	7,050
人件費	正規	業務量	1.12人	人件費	7,549	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,549	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・建設に関わる費用について不明な点が多かったが、公共施設マネジメント課に相談し、必要な経費の算出を行っている。 ・基本設計の要件となる基本計画策定業務のプロポーザルを実施している。
当年度に生じた新たな問題等	・必要な用地面積や施設概要等、整備に関する方針及び建築と展示の設計や工事の発注方法について、さらに議論を深めていく必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・建築と展示の設計を別発注とする必要があり、見積りの再精査を行ったところ増額要求としたい。 ・建築と展示の調整、より良い発注方法、費用対効果(コスト削減)を実践するため、コンストラクションマネジメント方式で行いたい。 ・測量及び地質調査費用の精査を行った結果、増額としたい。

第1次査定	・当初計画より建設費用が大幅に増額する可能性があり、財政計画に大きな影響を与えることと見込まれることから、基本計画策定を経て、令和6年度以降の市全体のハード事業調査や公共施設等総合管理計画等を踏まえ、適正な施設規模や建設費用の方向性を決定し、コンストラクションマネジメント方式を採用して事業を進めること。
第2次査定	・費用対効果を実践するためのコンストラクションマネジメント方式の導入並びに測量及び地質調査の増額については認める。基本計画策定にあたり、展示のグレードを抑え、コストの削減を図ること。

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	基本計画・設計進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	6.5	22.8	100.0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	
成果	—
課題	—

令和3年度 実施計画補正要求書

事務事業名	新平出博物館整備事業	担当課	平出博物館
-------	------------	-----	-------

○事業内容の補正

(千円)

年度	概要	項目・数量 (※起債対象)	実施計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和4年度	○基本設計(建築・展示) ○用地測量	基本設計(建築)	25,443	▲22,043	3,400	▲3,400	0	0	0
		地質調査・測量費	1,100	+17,050	18,150	50	18,200	18,200	18,200
		諸経費	1,000	▲1,000	0	0	0	0	0
		基本設計(展示)		+1,900	1,900	▲1,900	0	0	0
		CM委託		+22,020	22,020	▲12,020	10,000	10,000	10,000
					0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0
		合計	27,543	+17,927	45,470	▲17,270	28,200	+0	28,200
令和5年度	○実施設計(建築・展示) ○用地取得 ○発掘調査 ○基本設計(建築) ○基本・実施設計(展示) ○地質調査	実施設計(建築) ※	87,670	▲62,830	24,840	▲24,840	0	0	0
		発掘調査	12,000	▲9,500	2,500	100	2,600	2,600	2,600
		用地取得費・補償費 ※	95,000	+121,720	216,720	▲216,720	0	0	0
		諸経費	1,000	▲1,000	0	0	0	0	0
		基本・実施設計(展示) ※		+22,800	22,800	▲9,500	13,300	13,300	13,300
		基本設計(建築) ※		+38,140	38,140	▲15,040	23,100	23,100	23,100
		CM委託 ※		+20,560	20,560	2,540	23,100	23,100	23,100
		地質調査 ※		+3,230	3,230	▲30	3,200	3,200	3,200
合計	195,670	+133,120	328,790	▲263,490	65,300	+0	65,300		

○財源の補正

年度	代替財源について	事業費・財源・充当率	実施計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和4年度	財源内訳	事業費	27,543	+17,927	45,470	▲17,270	28,200	+0	28,200
		国庫支出金 (補助金名)			0	0	0	0	0
		県支出金 (補助金名)			0	0	0	0	0
		地方債1 地域活性化事業債 90%		+0	0	0	0	0	0
		地方債2 (地方債名)			0	0	0	0	0
		地方債3 (地方債名)			0	0	0	0	0
		その他 ()			0	0	0	0	0
		一般財源	27,543	+17,927	45,470	▲17,270	28,200	+0	28,200
令和5年度	財源内訳	事業費	195,670	+133,120	328,790	▲263,490	65,300	+0	65,300
		国庫支出金 埋蔵文化財緊急調査費 50%		+1,250	1,250	+0	1,250	1,250	1,250
		県支出金 (補助金名)			0	0	0	0	0
		地方債1 地域活性化事業債 90%	175,200	+118,400	293,600	▲236,600	57,000	57,000	57,000
		地方債2 (地方債名)			0	0	0	0	0
		地方債3 (地方債名)			0	0	0	0	0
		その他 ()			0	0	0	0	0
		一般財源	20,470	+13,470	33,940	▲26,890	7,050	+0	7,050

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ひらいでの里魅力づくり事業				担当課	平出博物館				
目的	対象	市民全般				施策体系	4-2-1				
	意図	交流や誘客を促進するとともに、地域づくりに寄与する地域資源の利活用を図る。				新規/継続	継続				
手段		地域資源を再検証し、豊かな暮らしを実感し交流する地域づくりを目指し、「ひらいでの里」の魅力づくりに関する方策等についての調査検討を行い、また、その魅力を再認識する取り組みを行う。				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○ひらいで遺跡まつりの開催 ○地域連携講座等の開催 ○こども体験ミュージアムの開催		○ひらいで遺跡まつりの開催 ○地域連携講座等の開催 ○こども体験ミュージアムの開催		○ひらいで遺跡まつりの開催 ○地域連携講座等の開催 ○こども体験ミュージアムの開催						
事業費・財源	計画額	(千円)	1,623	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	遺跡まつり実行委員会負担金		950								
	講師謝礼		174								
	その他		499								
	特定	0	一般	1,623	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.06人	人件費	389	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.06人	人件費	182	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		571	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・基本構想検討委員会による提言を受け、新平出博物館の根幹となる基本構想を策定することができた。
当年度生じた新たな問題等	・昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、遺跡まつり及びこども体験ミュージアムを中止とした。 ・遺跡まつりの代替事業としてフォトコンテストを実施しているが、不特定多数の参加者が集まる体験型イベントは新しい生活様式を踏まえたイベントの在り方を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・遺跡まつりは平出遺跡公園について周知の向上が図られるため、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえ開催方法や内容を工夫し、実施したい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	遺跡まつり来場者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	-				
目標値		4,000	4,000	4,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症の影響で第17回ひらいで遺跡まつりを中止とした。 ・新平出博物館整備に向け、基本構想検討委員会(延べ3回)を開催した。 ・中止となったひらいで遺跡まつりの代替事業として平出遺跡フォトコンテストを開催した。
成果	・平出遺跡フォトコンテストを開催したところ、写真愛好家というジャンルから遺跡への来訪を促す事ができ、違分野の魅力発信アプローチの可能性が見いだされた。 ・新平出博物館基本構想検討委員会では、新しい博物館で扱う対象分野や基本テーマなどについて議論するなど、新博物館の整備に向けた方向性が示された。
課題	・新博物館の整備に向け根幹となる基本構想を取りまとめるとともに、より具体性を帯びた基本計画の策定を計画的に推進していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		本洗馬歴史の里運営事業				担当課	平出博物館						
目的	対象	市民全般				施策体系	4-2-1						
	意図	地域固有の文化的資源の魅力や意義を市内外に発信することで、資源を活用した交流を促進する。				新規/継続	継続						
手段		洗馬固有の地域文化を継承するために資料調査及び収集保管するとともに、市民が歴史や文化に親しみを持てるよう、地域や学校と連携し、講座や企画展を開催する。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管				○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管				○講座・企画展等の開催 ○施設の維持管理 ○資料の収集・保管				
事業費・財源	計画額	(千円)	3,048		計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応			
	講師謝礼		144										
	需用費		1,625										
	その他		1,279										
	特定	136	一般	2,912	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.96人	人件費	2,912	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,171	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域に根差した洗馬焼の振興に寄与するため、和兵衛窯の維持管理を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・企画展及び講演会への来場者は高齢化及び固定化され、かつ減少傾向にあるため、魅力ある企画展等を検討するとともに、若い世代への地域文化の周知方法を模索する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・資料や釜井庵のわかりやすい説明等をホームページに記載するなど、担当課にて改善していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	平出博物館	職名	係長	氏名	大塩 由香	連絡先(内線)	5591
最終評価者	平出博物館長	氏名	小松 学	担当係長	平出博物館係長	氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,496			
実績値(事後評価)	1,362				
目標値		1,600	1,800	2,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民スポーツ振興事業				担当課	社会教育スポーツ課			
目的	対象	スポーツをする市民				施策体系	4-2-2			
	意図	市民の体力作りに対する意識の向上と運動の習慣づけ、多様化するスポーツに対するニーズへの対応を図る。				新規/継続	継続			
手段		社会体育指導者等の資質向上のための教室やスポーツイベントの事業を実施する。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○スポーツ教室等の開催 ○松本山雅フェスティバル事業		○スポーツ教室等の開催 ○松本山雅フェスティバル事業		○スポーツ教室等の開催 ○松本山雅フェスティバル事業					
事業費・財源	計画額	(千円)		922	計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	旅費			5						
	需用費			208						
	松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金			500						
その他			209							
	特定	0	一般	922	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		324	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室は、本年度も新型コロナウイルス感染症拡大により、当初予算に計上していない。 ・本年度のロードレースは、昨年度のうちに中止が決定している。今後の実施方針について、実行委員会と検討委員会の合同会議を開催し、来年度の実施の有無、今後のイベントの在り方について協議を進めている。 ・松本山雅フェスティバルについては、10/3、県内8チームと規模を縮小して実施できるよう、準備を進めていたが、感染者拡大により、大会は中止。しかし、大会に代わるイベントを今後検討し、来年2月までに実施する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・9月中旬に予定していたロードレース実行委員会がコロナのため延期となった。来年度のロードレースの開催の可否については10月以降の実行委員会で決定する。 ・山雅フェスティバルは中止を提案したが、実行委員会での検討により代替えとなるイベントを開催することになり、今後決定する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室は、指導者向けの講演会等「スポーツ推進計画」に沿った内容で検討する。 ・松本山雅フェスティバルは令和2年度の規模(県内8チーム)により予算計上したい。

第1次評価	・松本山雅フェスティバルin塩尻開催負担金については、今年度並みの予算規模で実施すること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	係長	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行	

○評価指標

評価指標(単位)	各種スポーツ教室の参加人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	0				
目標値		30			
評価指標(単位)	松本山雅フェスティバル参加団体数(団体)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	8				
目標値		8			

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催ができなかった。 ・第12回ロードレース大会(R2年度)は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 ・松本山雅フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症の影響により規模を縮小して県内の8チームが参加し開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・松本山雅フェスティバルは、試合後、希望者が市内のブドウ園でブドウ狩りを楽しみ観光振興を図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるスポーツ教室の開催方法を検討する。 ・ロードレースについては、廃止をする総意が関係者全員から取れていないため、検討委員会での協議を進める。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		競技力向上事業				担当課	社会教育スポーツ課					
目的	対象	スポーツをする市民				施策体系	4-2-2					
	意図	市体育協会への事業委託等により、大会の開催や競技力向上を図ることで、市民への競技スポーツの普及と推進につなげる。				新規/継続	継続					
手段		競技スポーツの推進と競技力向上のための各種大会やスポーツ教室等の開催を、市体育協会と地区体育協会等へ委託する。				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助				○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助				○体育振興事業 ○地区体育振興事業 ○活動補助			
事業費・財源	計画額 (千円)		18,997	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
	体育振興事業委託料		6,085									
	地区体育振興事業委託料		4,818									
	体育協会活動補助金		8,054									
	会場使用料		40									
	特定		0	一般	18,997	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.16人	人件費	1,037	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		1,037	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市民水泳大会は、本年度においても新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。 ・塩尻市民体育祭は、感染対策をとる中で8月末までに15種目の競技を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民体育祭等は、開催直前にコロナ感染者が拡大したためにやむを得ず中止する競技があった。 ・地区体協活動も、感染拡大防止のため事業縮小により地区運動会を中止する地区がほとんどであった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会との連携を図り、競技力向上のための各種大会やスポーツ教室の開催を継続していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	係長	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行	

○評価指標

評価指標(単位)	市民体育祭参加者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1,259		
実績値(事後評価)	461			
目標値		1,500		
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市民水泳大会は新型コロナウイルス感染症の影響により、更衣室や、選手待機所で3密が防げないこと、声援が送れないことから中止とした。 ・塩尻市民体育祭は5つの競技を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市民体育祭は中止となる競技が多かったが、各競技部で新型コロナウイルス感染症防止対策をした上で実施する競技もあり、スポーツを行う機会を提供できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中、密にならないよう規模を縮小して行うなど、各種大会が開催できるよう検討していく必要がある。 ・水泳大会を通常開催する場合はスイミングスクールに通っている児童、生徒以外の市民に参加してもらうため、周知方法や募集要項の改善が必要である。 ・コロナ禍でもスポーツができる環境を提供していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		体育施設管理運営事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	スポーツをする市民				施策体系	4-2-2						
	意図	市民の体づくり、生きがいづくり				新規/継続	継続						
手段		スポーツ施設の適正な維持管理による利用の促進				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○現行公共施設予約システム管理委託及び運用 ○公共施設予約新システムの運用 ○体育施設樹木管理				○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理				○体育施設の管理委託 ○光熱水費等の経常経費 ○公共施設予約システムの運用 ○体育施設樹木管理				
事業費・財源		計画額 (千円)		38,903	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
		体育施設管理委託		14,256									
		光熱水費等の経常経費		13,557									
		公共施設予約システム管理委託及び運用		3,956									
		体育施設樹木管理		700									
		その他		6,434									
		特定	15,719	一般	23,184	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.44人	人件費	2,853	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.35人	人件費	1,062	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		3,914	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の修繕は、中央スポーツ公園など7施設、12箇所行った。 中央スポーツ公園内の樹木については、枯れ枝が落ちてくるなど公園利用者や通学中の子どものために危険が生じるため、定期的な枝打ちを行った。 「イラガ」や「マイマイガ」の発生が今のところ少なく、害虫駆除は施設を巡回する職員で賄えた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 大雨による施設の雨漏りが複数箇所発生し、予算内での修繕対応ができなくなっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 体育施設や体育施設用具の老朽化が著しく、個別計画に基づく改修が必要である。 体育施設内の樹木や雑草の環境整備を進めていく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	係長	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行		

○評価指標

評価指標(単位)	体育施設の利用者数(学校体育施設を除く)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		60,817		
実績値(事後評価)	123,924			
目標値		190,000		
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した体育施設が多い中、利用者が安全に安心してスポーツに取り組めるよう5施設10箇所の修繕を行った。 体育協会やシルバー人材センターへ施設の管理業務を委託した他、体育施設予約システム保守点検委託などを行った。 施設を巡回する職員と常時利用者と接することの多い受付員と連携を密にし、施設に不具合等があった際の連絡を徹底した。 体育施設付近の住民から、落ち葉等の苦情が寄せられているため、樹木の剪定や伐採、害虫駆除を行い、適正な環境整備に努めた。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 日常的な管理や環境整備を行うことにより、利用に支障のない環境を整えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化が著しいため、公共事業の長寿命化計画に基づき大規模改修が必要である。 体育施設の立木が成長し、落ち葉や枯れ枝により弊害を及ぼしている。計画的に間引きするなど本数を減らしていく必要がある。 「イラガ」や「マイマイガ」が大量発生し、駆除や卵の除去などの対応が新たに必要となっている。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		総合体育館運営事業				担当課	社会教育スポーツ課					
目的	対象	施設を利用する市民				施策体系	4-2-2					
	意図	施設の稼働率の向上及び利用者の満足度の向上を図る。				新規/継続	継続					
手段		指定管理者制度による効率的な管理運営(R3~5年間)				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業 ○開館イベント費用				○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業				○指定管理による施設管理 ○子どもの運動習慣改善事業			
事業費・財源	計画額 (千円)		112,191	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
	指定管理委託料		101,920									
	開館イベント委託料		7,076									
	運動習慣事業委託料		1,500									
	その他		1,695									
	特定		1,500	一般		110,691	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.12人	人件費	778	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		778	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 4月の開館から月1回、指定管理者と市で定例会を設け、利用者の声や課題の共有を図った。 コロナ禍ではあったが竣工式に併せた開館イベント、夏季開館イベントは感染対策を強化し実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染者が拡大したことに伴う、大会などのキャンセル料の返還が生じた。 感染防止のため、ジムの入場制限やスタジオを使った自主事業の規模縮小により、利用客が減少している。 施設周辺の雑草について住民から整備強化の依頼が多数ある。指定管理者が整備しているが追いつかない状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> コロナによる還付分や行政使用分等の利用料については、指定管理者への支払いが必要であり、一定程度当初予算で見込んで対応したい。 コロナは不可抗力のため施設で使用する消毒液の購入は市が負担することになっており、消毒液の購入費用の予算が必要。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 開館イベントについては、今年度コロナで実施できなかったものを令和4年度に先送りし、実施することを認める。 コロナによる還付分や行政使用分等の利用料については、利用状況を見通すことができないため当初予算での計上は認めない。 消毒液の購入費用については、特殊事業により、予算編成時に検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	係長	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長	氏名	長島 峰行	

○評価指標

評価指標(単位)	施設の利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		29,065			
実績値(事後評価)	-				
目標値		60,000			
評価指標(単位)	スポーツ大会利用日数(日)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		14			
実績値(事後評価)	-				
目標値		30			

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		
総合評価		A		成果	拡充
				コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> プロポーザルにより指定管理者が決定し、開館に向け毎月1回の定例会を行った。 課題確認シートを作成し、建設や運営における課題、問題点をそれぞれの入力し、定例会時に課題解決に向け協議を行った。 定例会以外で協議が必要になった場合は、オンラインにより協議を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 開館に向け課題、問題点をシートで明確化したことにより、浮き彫りになった課題、問題点を共有し、解決することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 運営していく中で、今後も課題、問題点が発生する可能性があるため、定期的な打合せをしていく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	2	生涯を通じた学びと知識や経験の継承
目的	高齢者をはじめ、自発的に活動する意欲を持った市民に対して、生涯を通じた学び合いの場や文化芸術に触れる機会を提供することで、市民一人ひとりの豊かな生活の創造と地域活動の活性化を促進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	公民館の来館者数	210,356人 R1			220,000人
	文化会館利用者数	97,772人 R1			112,000人
市民	図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合	70.8% R2			74.0%
	音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合	33.6% R2			43.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・市や地域のコミュニティの継続的な維持に向け、コロナ禍においても出来る事を継続して実施していく必要がある。 ・公民館や分館整備事業については、バリアフリーやエアコン設置、老朽化対策等要望する区に対応するため、予算確保が必要である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の受講者が主体となった、生涯学習講座のプランニング等と実施を期待しているが、コロナ禍により活動自体が停滞している状況である。 ・市の事業をきっかけとし、積極的に活動する市民の増加を引続き目指していく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	生涯学習活動の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	生涯学習支援事業	社会教育スポーツ課		3,537	予算対応
2	公民館事業	社会教育スポーツ課	38,346	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	総合文化センター管理事業(施設改修)	社会教育スポーツ課	6,138	-	-		現状維持	現状維持
4	公民館分館施設整備事業	社会教育スポーツ課	5,387	36,379	27,228	◎	現状維持	縮小

取り組み②	文化芸術活動の支援	手段	事業費			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	芸術文化事業	社会教育スポーツ課		1,180	予算対応
2	文化会館運営事業	社会教育スポーツ課	132,720	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	文化会館改修事業	社会教育スポーツ課	51,095	6,223	20,000		現状維持	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「公民館の来館者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり大きく減少した。また、高齢化によるサークル等の廃止が一因と考える。 ・「図書館や公民館などの利用環境が整っていると感じる市民の割合」や「音楽や文学、芸術活動に触れたり参加したりする機会に恵まれていると感じる市民の割合」についても、新型コロナウイルス感染症の影響により利用制限や活動停止の影響が大きいものと考ええる。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により地域コミュニティが大きく変革しつつあると感じる。 ・地区の運動会や文化祭などの行事中止が一過性のものでコロナ後に何らかの形で復活し、公民館を地域の核としてコミュニティの形成が図られるよう継続的な取り組みが重要となる。

評価者	所属	生涯学習部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	社会教育スポーツ課	職名	田下 高秋		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		生涯学習支援事業				担当課		社会教育スポーツ課			
目的	対象	市民				施策体系		7-2-1			
	意図	・生涯学習のための環境と機会の提供				新規/継続		継続			
手段		・各年代に応じた学習機会の提供及び情報発信 ・生涯学習の現状と課題を把握するためのアンケート調査実施 ・第六次塩尻市総合計画の策定に合わせた、「塩尻市生涯学習推進プランⅣ」の策定				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度		
	○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金				○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金				○社会教育委員の活動 ○ロマン大学事業補助金 ○塩尻市生涯学習推進プランⅣ策定		
事業費・財源	計画額 (千円)		3,537		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
	社会教育委員報酬		282								
	ロマン大学事業補助金		1,200								
	その他		2,055								
		特定	71	一般	3,466	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.73人	人件費	4,733	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.02人	人件費	61	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		4,793		人件費合計		0		人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ロマン大学は、入学者の減少傾向に歯止めがかかった。2年ぶりに野外講座を開催することができた。
当年度生じた新たな問題等	・8月以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により野外講義が延期となった。受け入れ先の都合もあり、今後開催できるか未定である。 ・野外講義について、密を避けて実施するにあたりグループ分けの数が増えたことに伴い、対応する職員も増とする必要が生じた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・市民意識調査における生涯学習推進講座等の取り組みに対する認識率が低下しているため、公民館事業と連携しつつ、ニーズに沿った学習プログラムや広報等の充実を図っていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	係長・主事	氏名	大塩・山端	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋		担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	ロマン大学入学者に占める新規入学者の割合(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		59		
実績値(事後評価)	84			
目標値		59	80	80

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・ロマン大学では、生涯学習の一環として社会参加へのきっかけづくりを提供する学習プログラムを実施するとともに、受講者のアンケート結果を学習プログラムに反映させることで、内容の充実を図った。
成果	・ロマン大学は、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施した。
課題	・学びの道「小さな旅」「温故知新の旅」について、参加者及び参加者の年齢層が固定化されていたため、当年度よりロマン大学の学習プログラムに組み入れて実施することとしていたが、新型コロナウイルス感染症対策でバス移動時の密を防ぐため野外講義を中止したため、実施することができなかった。 ・ロマン大学については、再入学の希望も多く、減少傾向に歯止めがかかってきている。野外講座への期待が高いため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの講座開催方法の検討が必要。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公民館事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	市民全体				施策体系	7-2-1						
	意図	市民の生涯学習を推進すると共に、地域の連携をさらに深めるために、公民館の運営と各種、講座、講演会等を行う。				新規/継続	継続						
手段		中央公民館の運営と地区公民館における各種教室、講座、講演会等の運営を支援する。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進				○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進				○学級講座の開催 ○地区公民館事業の推進				
事業費・財源	計画額	(千円)		38,346	計画額	(千円)		予算対応	計画額	(千円)		予算対応	
	地区公民館事業負担金			27,656									
	会計年度任用職員報酬			6,717									
	非常勤職員報酬			1,133									
	学級講座講師謝礼			800									
	その他			2,040									
		特定	1,500	一般	36,846	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.70人	人件費	4,538	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.16人	人件費	3,518	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		8,056	人件費合計			0	人件費合計			0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症の蔓延状況により各種事業の中止や延期はありながらも、対策を行いながら可能な範囲で各公民館で積極的に活動を行い、地域住民のつながりづくりや学びの場の提供を行っている。 ・オンラインツール(YouTubeの動画配信やZoomを利用した講座、SNSの情報発信)を継続的に活用している。 ・分館役員支援として、公民館研究集会の動画配信、分館役員向けの講座を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染症の蔓延状況により各種事業の中止や延期が生じているが、その都度対応をしながら可能な範囲で活動を継続していく。 ・対面の講座も重要視しながら、オンラインツールを活用した事業も同様に検討、計画していく。後期には各公民館のWi-Fi整備が整うので、公民館職員がオンラインツールを使用できるような研修の場を設けていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の予算は、地区公民館事業負担金と職員報酬、講師謝礼が主なるものになるが、事業の精査・見直しを継続していく。 ・新年度予算に関しては、学級講師謝礼を減額していたが、事業講座を推進していくために経費を増額したい。

第1次評価	・提案どおりとする。公民館活動については、さらなる活動の推進を図る必要があるため、増額を認める。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	中央公民館	職名	主任	氏名	安藤 寿秀	連絡先(内線)	3141
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	氏名			

○評価指標

評価指標(単位)	公民館事業参加人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,677		
実績値(事後評価)	11,988			
目標値		25,000	25,000	25,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響により、従来行っていた各地区の文化祭や運動会などの大きな行事や公民館関係者が一同に会する公民館研究集会が中止となった。しかし後期ではコロナ対策の方法を把握してきたこともあり、対策を講じながら出来る範囲でその時に出来る事を各公民館で実施し、地域のつながりづくり、学びの場の提供が途切れないよう努めた。 ・事業・講座数は、中央公民館では、59回の講座を実施し延べ915人、地区公民館では、510回の事業・講座を実施し、延べ11,073人が参加した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により従来の公民館活動の見直しが行えた。 ・新たな形の事業展開(Zoom講座やYouTube動画配信、SNSの活用など)が求められ、地域の特性や新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、工夫をした事業展開が実施できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式の中で、従来通りの公民館活動を行うことはしばらく難しいが、対面での人と人のつながりづくりを第一に考えながらも、オンラインやSNSの活用も引き続き実施・検討していく必要がある。 ・コロナ禍での巣ごもりの影響による地域住民の「外に出たい」「他者とつながりたい」気持ちは強くなってきているため、その気持ちを公民館活動でどのように受け止め、形にしていかが検討が必要である。 ・分館役員が新型コロナウイルス感染症を理由に事業を止めてしまう傾向があるため、公民館活動の重要性を伝えつつ、分館活動の支援も必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		総合文化センター管理事業(施設改修)				担当課	社会教育スポーツ課		
目的	対象	塩尻市総合文化センター利用者				施策体系	7-2-1		
	意図	快適な生涯学習活動の拠点施設の整備				新規/継続	継続		
手段	計画的な施設及び設備の改修				会計区分	一般			
					個別施設計画	○			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○塩尻総合文化センター改修工事								
事業費・財源	計画額	(千円)	6,138	計画額	(千円)	-	計画額	(千円)	-
	改修工事		6,138						
	特定	0	一般	6,138	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,146	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,146	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・利用者からも危険が指摘されていた講堂の照明設備について、今年度中の改修を予定している。
当年度に生じた新たな問題等	・施設内の照明について、経年劣化に伴い点滅及び点灯しない状態の器具が複数見られるため、改修計画を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・生涯学習の拠点施設として、幅広く利用されている施設であることから、施設の老朽化と市民ニーズの両面から、計画的に工事を実施していく必要がある。 ・西棟1階、事務室の照明について、経年劣化に伴い点滅及び点灯しない状態の器具が複数見られることから、令和4年度に改修工事を実施する。

第1次査定	・総合文化センター施設全体の照明LED化について、リース料の精査を行うとともに、LED化を単体で実施した場合と、施設の大規模改修と一体的に実施した場合とのコストメリットの差についても、予算編成時までに精査すること。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	改修実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	・施設全体の老朽化が進む中、市民ニーズに応えつつ計画的に施設の改修を実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		公民館分館施設整備事業				担当課	社会教育スポーツ課											
目的	対象	公民館分館を利用する住民				施策体系	7-2-1											
	意図	地区及び地区住民の負担を軽減し、生涯学習活動の充実を図る。				新規/継続	継続											
手段	地区公民館、分館の新築・増改築工事に対する補助				会計区分	一般												
					個別施設計画													
年度別事業内容	令和3年度 ○公民館分館改修補助				令和4年度 ○公民館分館改修補助				令和5年度 ○公民館分館改修補助									
	計画額 (千円)		5,387	計画額 (千円)		37,343	計画額 (千円)		4,900	補助金		5,387	修正後計画額		36,379	修正後計画額		27,228
事業費・財源	補助金		5,387	補助金		37,343	補助金		4,900	補助金		5,387	補助金		36,379	補助金		4,900
	特定		0	一般		5,387	特定		0	一般		36,379	特定		0	一般		27,228
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	202	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計			202	人件費合計			0	人件費合計			0					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 各地区において、改修及び新築の潜在的な要望はあるが、施設の老朽化に伴い改修費が高額になる傾向があることに加え、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加が予想、懸念され、事業化への決断が難しくなっているため、個別の相談に応じ、随時適切な事業計画の策定を促した。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 区民の高齢化に伴うトイレ洋式化の要望及び近年の酷暑への対策としてエアコンの設置要望、施設の老朽化による屋根及び壁の改修、照明LED化の要望が高まっている。いずれも改修費が高額になる傾向があるため、限られた地区の予算において事業化への判断及び選択が難しくなっている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の改修等要望として、12地区12件あり、そのうち1件は新築となる。 屋根や壁、床の改修、エアコン設置、トイレ洋式化、照明の改修といった建物の用途維持及び市民の健康維持に必要な改修に対して補助するようにしている。

○評価指標

評価指標(単位)	補助事業実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	4		
実績値(事後評価)			
目標値	4	11	5

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	1	低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 大門七番町公民館外8箇所について、改修を実施した。 地域活動の拠点となる公民館、分館施設の改修に対し、補助金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の拠点施設の機能維持、環境整備に寄与することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各地区において、改修及び新築の要望はあるが、施設の老朽化による屋根及び外壁の改修及び冷房設備の設置については費用が高額になる傾向がある。事業費の5/10は地元負担であり、区民の高齢化や人口減少による地元負担の増加が懸念され、事業化への決断が難しくなっている。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 要求どおりとする。 公民館の新築や大規模改修計画を事前に把握し、更新費用の中長期的な平準化を図るため、地域づくり課及び支所長と協力して各地区の聞き取り調査を行い、第六次総合計画第1期中期戦略期間分までの公民館更新計画を策定すること。
第2次査定	<ul style="list-style-type: none"> 第1次査定のとおりとする。

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	係長	氏名	大塩 弘嗣	連絡先(内線)	3132
最終評価者	社会教育スポーツ課長	氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		芸術文化事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	市民及び芸術文化活動者				施策体系	7-2-2						
	意図	市民の芸術文化意識の向上と芸術文化活動者の拡大、活性化により、市芸術文化の振興を図る。				新規/継続	継続						
手段		市芸術文化事業及び芸術文化研修事業の開催、芸術文化事業補助金の交付				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				○芸術文化事業(5事業)の開催 ○芸術文化活動者支援 ○芸術作品の保存活用				
事業費・財源	計画額 (千円)		1,180	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	芸術文化事業委託料		860										
	芸術文化事業補助金		250										
	その他		70										
	特定	0	一般	1,180	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.05人	人件費	6,807	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.66人	人件費	2,002	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		8,809	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大対策の観点から、現時点で事業を実施できていないが、事業実施の可否を決定する方法として、会員の意見を主体とした会議の開催や、書面決議における意見の集約で、会員の自主性を尊重した。 塩尻市芸術文化振興協会の実態把握について、発足時及び各会加入時のままになっていた加入団体・構成員の申請について、更新手続きを行い整理した。また、今後、3年に1度更新を行うこととし、継続的に把握に努めていく。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が中止となった。11月以降の事業は実施予定であるが、安心安全を担保するため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの開催となる。このため、運営方法及び開催方法の見直しが必要となり、塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化と会員が減少している中、会員及び職員の負担が増大している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市民の芸術文化活動の披露の場、つながりの場として引き続き芸術文化5事業を開催する。芸術文化委託料について、令和3年度は市民文化祭のみ開催した令和2年度の実績により計上しているため、新年度は増額となる。 市所有の芸術作品について、現況確認を行うとともに、企画展等により活用を図る。

第1次評価	・コロナ禍による動向が不透明であることから、来年度も今年度と同規模の予算とする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主任	氏名	田中 理恵子	連絡先(内線)	3133
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣	

○評価指標

評価指標(単位)	芸術文化事業参加団体数(団体)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	24			
目標値		175	175	175
評価指標(単位)	芸術文化事業参加来場者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	1,200			
目標値		8,000	8,000	8,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、塩尻市芸術文化事業を、例年の5事業中1事業のみを縮小して実施した。(市民文化祭の展示発表のみ) 市内の芸術文化団体の活動を支援するため、補助金を交付した。(3件)
成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、市民文化祭の展示発表のみではあったが開催できた。 活動者に日ごろの活動の成果発表の場を提供し意欲向上の一助とするともに、市民がコロナ禍で数少ない芸術文化に触れる機会を創出することで、地域の芸術文化振興に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市芸術文化振興協会会員の高齢化と会員減少が進み、入会時以来調査がされておらず、各会の実態が把握できていない。また、自主運営能力についても団体間で差が大きい。会員構成員等の実態調査、連絡調整、必要に応じて会の活動方法の検討が必要である。 例年、芸術文化事業の来場者が減少しているため、コロナ禍ではあるが、事業内容及び広報手段の見直しが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		文化会館運営事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	市民及び芸術文化活動者				施策体系	7-2-2						
	意図	質の高い芸術文化鑑賞事業等を市民へ安価に提供する。				新規/継続	継続						
手段		文化会館の管理運営と芸術文化鑑賞事業の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○施設の指定管理				○施設の指定管理				○施設の指定管理				
事業費・財源	計画額	(千円) 132,720		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応					
	指定管理料	132,720											
	特定	0	一般	132,720	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.08人	人件費	519	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		519	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施している。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響でイベント開催の見直しが求められる中、安心安全かつ市民の関心を取り戻す事業展開が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、集客を見込める事業企画を行っており、現状維持とする。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主任	氏名	田中 理恵子	連絡先(内線)	3133
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋		担当係長	社会教育係長	氏名	大塩 弘嗣

○評価指標

評価指標(単位)	文化会館利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		18,620		
実績値(事後評価)	13,550			
目標値		112,000	112,000	112,000
評価指標(単位)	文化会館芸術文化事業来場者数(利用者数内数)(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4,746		
実績値(事後評価)	2,779			
目標値		27,000	27,000	27,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・文化会館の管理運営及び芸術文化活動支援事業等を指定管理者に委託実施した。
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の中止・延期が相次ぎ、来場者数は例年に比べて大幅に落ちたものの、館内客席等に先駆的に抗菌剤など徹底した感染防止の対策を講じ、可能な限りで事業の実施に努めた。 ・市民ニーズを捉えた多種多様な事業の実施により、開催できたものに関しては、高いチケット販売率を達成している。
課題	・更なるウィズ・アフターコロナに対応した事業展開が必要。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		文化会館改修事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	市民及び文化会館利用者				施策体系	7-2-2						
	意図	芸術文化鑑賞事業等の実施拠点を確保する。				新規/継続	継続						
手段	計画的な施設及び設備の改修					会計区分	一般						
						個別施設計画	○						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○文化会館改修工事 ・受電設備更新 ・空調自動制御機器更新				○文化会館改修工事 ・大・中ホール屋根修繕 ・コンサートピアノオーバーホール ・建物外壁防水工事(調査業務) ・吊天井耐震化工事(調査業務)				○文化会館改修工事 ・建物外壁防水工事				
事業費・財源	計画額	(千円)		51,095	計画額	(千円)		11,454	計画額	(千円)		20,000	
	改修工事			51,095	補正後計画額			6,223	改修工事			20,000	
					改修工事			7,700					
					調査業務委託			2,205					
					ピアノオーバーホール			3,754					
								4,018					
	特定	49,100	一般	1,995	特定	0	一般	6,223	特定	18,000	一般	2,000	
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	741	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		741	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・大規模な改修工事を計画に組み込むため、事前の調査を行えるよう検討している。
当年度に生じた新たな問題等	・吊天井の耐震化に伴い、空間内の設備(空調・音響など)に影響が出てきてしまうため、かなりの大規模改修となることが想定される。また、館自体も長期に休館する必要がある等の対応が必要となることから、現在の状況を把握し、改修実施に向けての計画を策定する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・改修計画の見直しにより、先送りする事業と新たに生じた事業の組み替え等を行う必要がある。 ・今後の改修計画を策定する上で、事前の調査を実施したい。

○評価指標

評価指標(単位)	施設設備改修工事・調査実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	2	3	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・非常用の発電機設備の改修工事を実施した。
成果	・施設利用に影響がないよう工期の調整を行い、予定された工期内に工事を完了した。
課題	・今後も舞台吊物機構更新工事など、大規模な改修工事が必要となってくるほか、先送りとなっている吊天井の耐震化工事や設備改修についても早期の工事実施が必要である。

第1次査定	・大・中ホール屋根改修については、先送りを認める。 ・公共施設等総合管理計画と個別施設計画との整合を着実に進め、限られた財源の中で施設を長寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図ること。									
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。									

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	主査	氏名	茅野 勇史	連絡先(内線)	3136
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供
目的	市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、時代の潮流に応じた情報の集積拠点として、多様な資源とネットワークを活用し、確かな情報提供と課題解決の支援をすることで、新たな知恵と価値が創出される場を提供します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値 令和5年度
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
まちづくりチャレンジ事業を実施し、自立運営している団体数	29団体 R1				40団体
市民交流センター貸館利用率	75.9% R1				80.0%
レファレンス受付件数	2,314件 R1				2,500件
図書館の市民1人当たり貸出冊数	10.0冊 R1				10.0冊
市民 市民が中心となったまちづくり活動が活発に行われていると感じる市民の割合	28.2% R2				36.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で多様な団体や人材の交流の機会に制約が生じており、市民交流センターの重点分野を生かした交流企画事業の必要性が増している。適切な感染症対策を講じたうえで交流の機会を継続するとともに、ポストコロナを見据えて事業の充実に向けた準備が必要である。 ・国登録有形文化財である古田晁記念館を文化財建造物として適切に保存するうえで調査及び改修の必要がある。併せて偉大な出版人を顕彰する文学館としての活用を図ることにより、図書館が取り組む出版文化の振興を促進する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流センター交流企画事業では、協働のまちづくり推進事業で力をつけてきたNPOをはじめ、市民団体や信州大学学生などの主体的な参画によりイベントを実施している。市民自らが担う事業展開を促しながら、参加する市民の声を反映することにより企画の充実を図り、知恵を生かした活動・交流を推進していく。 ・古田晁記念館の活用には、地元住民による協力会の活動に加えて、市民への広報を強化することにより地域文化への関心を喚起し、図書館が所蔵する地域資料の活用にもつなげる。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	市民活動の支援と人の交流の促進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
市民や市民団体が、新たな公共サービスの担い手としてまちづくりに参画するため、研修会や講演会、補助金制度などの活用を促し、自立した団体運営の確立を支援します。また、市民交流センターの機能を活用した事業展開を図ることなどにより、多様な団体や人材の交流を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	協働のまちづくり推進事業	市民交流センター	4,630	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	市民交流センター交流企画事業	市民交流センター	6,144	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持
3	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	市民交流センター	25,998	26,000	26,000		現状維持	現状維持
取り組み ②	確かな情報による課題解決の応援	手段	幼児からシニア世代までの幅広い市民を対象とした質の高い総合的な図書館サービスを実現するとともに、利用者のニーズに対応した資料・データの整備とレファレンス等による確かな情報提供体制を充実させることで、多様な課題の解決を応援します。					
			番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	図書館サービス基盤整備事業	図書館	59,986	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	本の寺子屋推進事業	図書館	4,984	予算対応	予算対応		現状維持	縮小
3	市民読書活動推進事業	図書館	1,976	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
4	図書館事業諸経費	図書館	153,385	予算対応	予算対応	-	-	-
5	古田晁記念館諸経費(施設改修)	図書館	256	1,600	2,400	◎	現状維持	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

<p>施策指標 の要因分 析</p>	<p>・まちづくりチャレンジ事業により補助金を受け自立運営している団体は、期間内の目標値には達したものの、令和2年度では1団体にとどまった。新型コロナウイルス感染症拡大が活動の制約につながったことが一つの要因である。一方、社会変容の中で新たな市民活動が必要とされる契機ともなっており、相談件数は増加の傾向があった。</p> <p>・市民交流センターの利用については、新型コロナウイルス感染症拡大のなかで、施設の感染症対策のための一部利用制限に加え、団体等の活動が停滞する影響があったことから減少した。</p> <p>・図書館の運営についても感染症対策のための利用制限や休館の影響により、レファレンス件数と貸出冊数ともに減少したものの、6月以降は感染症対策を講じたうえで開館したため微減にとどまり、高い利用水準を維持することができた。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・市民交流センターは、社会の変化に対応して地域課題の解決につながる「知恵の交流を通じた人づくりの場」であることを使命として、進化することが求められてきた。新型コロナウイルス感染症という大きな社会的インパクトの中で、情報の発信と交流拠点、地域課題を解決するための活動拠点として果たすべき役割は増している。</p> <p>・不確実性が高まる社会状況のなかで、図書館を中核として確かな情報や知識を提供し、市民交流センター全体で複合施設としての強みを生かし、新たなサービスを生み出し続けることが求められる。ポストコロナを視野に入れて、さらなる進化を遂げていく必要がある。</p>

評価者	所属	生涯学習部	職名	部長	氏名	胡桃 慶三
施策担当課長	所属	市民交流センター、図書館	氏名	上條 史生		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		協働のまちづくり推進事業				担当課	市民交流センター		
目的	対象	市民、市民公益活動団体				施策体系	10-2-1		
	意図	市民及び市民公益活動団体等の主体性・自主性の向上や活動の活性化、市民交流センターでの事業の多様化を目指し、団体の育成や活動の支援を行う。				新規/継続	継続		
手段		講演会、研修会の開催、まちづくりチャレンジ事業実施団体への補助金交付により、市民公益活動団体等の育成、支援を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信		○市民公益活動団体等の継続的な事業運営及び団体の自立支援 ○まちづくりチャレンジ事業補助金 ○中間支援組織による支援 ○講演会、研修会の開催 ○市民公益活動団体等の情報発信				
事業費・財源	計画額 (千円)		4,630		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	市民活動支援業務委託料		1,436						
	まちづくりチャレンジ事業補助金		1,600						
	市民営提案事業委託料		680						
	その他		914						
		特定	0	一般	4,630	特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.52人	人件費	9,854	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.77人	人件費	2,335	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		12,190		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業相談窓口を開設。また、他市町村、民間組織、庁内他部署、市民活動団体等との連携を深め、会議を4回実施するなど、ネットワークを強化した。加えて、プレスリリース等の積極的な情報発信によりチャレンジ事業が周知され、上期の相談件数は11件、そのうち4団体が申し込みにつながった。 ・下期に向けてまちづくりチャレンジ事業2次募集の申し込みを検討されている団体に対して、適宜フォローアップを実施する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民活動団体は活動の自粛を余儀なくされ、イベントや事業を休止せざるを得ない状況が発生している。まちづくりチャレンジ事業実施団体も同様で、イベントや事業を一部延期した。 ・市民活動団体の活動の場が少なくなっていることに対し、市民活動支援としての工夫が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業の申込件数や委託事業の進捗状況を鑑みて、協働のまちづくり推進事業についての新年度予算は現状維持で継続したい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主事	氏名	西澤 敬之	連絡先(内線)	4221
最終評価者	市民交流センター長		氏名	上條 史生	担当係長	市民活動支援係長		氏名	上條 さやか

○評価指標

評価指標(単位)	まちづくりチャレンジ事業実施団体数(団体)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	2			
目標値		5	6	7
評価指標(単位)	研修会や講座等の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	11			
目標値		10	15	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業相談窓口を年5回開設し、制度の積極的な情報周知に努めた。また、プレスリリースでの情報発信を行い、他市町村や庁内他部署とのネットワークを通じたやり取りが増加した。 ・講座は、Zoomの使い方を講座を開催するなどして、Zoom初心者でも学べるような環境を作り、講座にオンラインを探り入れることで、多くの人が参加しやすい工夫をした。講座におけるアンケート調査を実施したので、アンケート結果を次年度開催に向けて活用する。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりチャレンジ事業は申込件数に課題がある一方で、相談は制度運用開始8年間で平成26年に並び最も多い19団体だった。 ・庁内の他部署、スナバ、商工会議所、塩尻市社会福祉協議会、他市町村の行政機関などの紹介による相談が増加し、関係各所などとのネットワークや連携を強化することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、まちづくりチャレンジ事業の申込件数が減少した。一方で、相談件数は制度運用開始後、最も多かった。今後は、相談から申し込みにつながらないケースを検討し、原因を適切な制度運用に反映させることが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	市民交流センター交流企画事業				担当課	市民交流センター				
目的	対象	市民全体、事業者、各種団体、市外からの来館者				施策体系	10-2-1			
	意図	新しい人々や多くの人々が絶えず行きかう場を創出し、知恵の交流を通じた人づくりを図る。				新規/継続	継続			
手段	5つの重点分野「図書館、子育て支援、青少年交流、シニア活動支援、市民活動支援」を融合した事業を実施する。また、様々な活動のための基盤提供事業を行う。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施		○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施		○センターの貸館受付と証明発行業務 ○センターの協同による運営 ○5つの重点分野を生かした融合事業等の実施 ○施設の機能を活かした事業の実施 ○市民営提案事業から定着した交流企画イベントの継続実施					
事業費・財源	計画額	(千円) 6,144		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応		
	IT講座運営事業等委託料	1,500								
	市民営提案事業委託料	1,418								
	交流イベント開催委託料	600								
	その他	2,626								
	特定	422	一般	5,722	特定		一般			
人件費	正規	業務量	1.96人	人件費	12,707	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	3.98人	人件費	12,071	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		24,778	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・引き続きイベント開催後のアンケートを実施し、参考としながらニーズに沿った内容を検討している。また、新規のイベントについても、幅広い年代を対象に、より多くの方に参加いただける企画を進めている。 ・施設利用方法については、窓口担当者及び課内職員会議にて対応を検討、決定し、丁寧な案内を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった企画を、今年度改めて実施したところ、多くの参加希望があった。しかし、感染症対策として参加人数を抑えての実施としたため、複数回の実施など、なるべく多くの希望者が参加できる方法を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・交流企画事業についてはこれまでの経験が蓄積されているため、どの事業も参加者の満足度が高く、引き続き実施していくとともに、新たな企画を積極的に展開していきたい。 ・市民営提案事業から生まれた「こどもしおじり」については、独自性が高い評価を得ているため、引き続き委託事業として実施する。 ・窓口職員については会計年度任用職員Ⅲ種に位置付けし、シフト編成の確保によりサービスの向上を図れているため、継続したい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主事	氏名	井原 大輔	連絡先(内線)	4253
最終評価者	市民交流センター長		氏名	上條 史生	担当係長	市民活動支援係長		氏名	上條 さやか

○評価指標

評価指標(単位)	貸館利用者人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15,113		
実績値(事後評価)	36,316			
目標値		40,000	50,000	60,000
評価指標(単位)	講座等参加者満足度(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		98.2		
実績値(事後評価)	95.5			
目標値		90.0	90.0	90.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・施設機能(ICTルーム)を活用し、暮らしや仕事に役立つ「ぼそこん基礎講座」を25講座28回実施した。 ・ビジネス支援や子育て支援・青少年交流など、多様な内容による講座や講演会を実施し、五つの重点分野を融合した事業を8事業18回開催した。 ・新型コロナウイルス感染症対策のため、市民営提案事業による交流企画事業こどもだけの街「こどもしおじり」については、オンラインで実施した。
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの講座や講演会、また大人数の集まるイベントについては規模縮小若しくは中止としたが、年間で延べ1,600人の参加があり、機会が減りながらも交流を通じた新たな知恵の創造につながることができた。
課題	・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、可能な限り事業を開催するとともに、住民のニーズに合わせた内容での講座を再検討し、より効果的に事業を実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	市民交流センター管理諸経費(施設改修)				担当課	市民交流センター						
目的	対象	市民交流センターの利用者				施策体系	10-2-1					
	意図	利便性や満足度の向上と施設機能の適切な確保を図る。				新規/継続	継続					
手段	施設(共用部分を含む)の警備・清掃・駐車場整理業務にかかる維持管理の実施				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○空調機法定点検 ○消防設備整備 ○防水塗装工事 ○自動ドア整備(センサー) ○飛散防止フィルム張替 ○電話交換機取替工事 ○その他修繕				○防水塗装工事 ○館内監視用システム整備 ○ロスナイフィルター交換 ○建物西面外壁シール工事 ○衛生ポンプ整備 ○自動ドア整備(モーター) ○床材張替え ○飛散防止フィルム張替 ○その他修繕				○建物金属部複合部シール工事 ○建物南面外壁シール工事 ○防水塗装工事 ○電気設備工事 ○床材張替え ○図書館エレベーター整備 ○音響設備整備 ○空調機器整備 ○その他修繕			
事業費・財源	計画額	(千円) 25,998		計画額	(千円) 26,000		計画額	(千円) 26,000				
	施設改修	25,998		施設改修	26,000		施設改修	26,000				
人件費	正規	業務量	0.99人	人件費	6,673	業務量		人件費	0			
	会計年度等	業務量	0.80人	人件費	2,426	業務量		人件費	0			
合計	人件費合計		9,099	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 長期修繕計画については、令和5年度までの期間の最低限の見直しを行った。 突発的に生じる設備等の不具合については、緊急性を考慮し適切な修繕等の対応を行っている。 時によって運転できない不具合のある子育て支援センターの床暖房については、熱源、手法について検討を行っている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 空調機器及び、消防設備においても不具合が頻発してきており、修繕等の対応をしているが、残りの半期で新たな修繕箇所が発生すると対応が困難となり、利用者の満足度に支障を及ぼす可能性がある。 予定しているフロン排出抑制法による法定点検の結果によっては、さらなる空調の修繕が必要となる可能性もある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 開館から10年が経過し、施設内で修繕が必要になる箇所が増えている。 今後も空調をはじめとした施設設備の修繕に対応するため、優先順位をつけつつ修繕し、予防保全していかなければならない。そのため、長期修繕計画に沿って計画的に機器を入れ替えるなど、適正な保守が必要である。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部	市民交流センター	市民活動支援係	職名	主査	石井 健郎	連絡先(内線)	4210
最終評価者	市民交流センター長		氏名	上條 史生	担当係長	市民活動支援係長	氏名	上條 さやか

○評価指標

評価指標(単位)	えんばーく来館者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	219,015		
実績値(事後評価)			
目標値	670,000	670,000	670,000

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 長期修繕計画で予定していた空調機中性性能フィルター交換、室内環境の安定化を図るためのフィルム貼替等を実施した。 消防関係としては誘導灯の蓄電池交換等を実施した。 空調機器等の突発的な修繕を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 機器の不具合発生の都度、迅速に対応したことにより、利用者の利便性、快適性を損うことなく施設・設備の維持、管理につながることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 修繕の実施状況を加味し、長期修繕計画を見直し計画を立てることが必要である。 開館から10年以上が経過し、多くの機器類等で部品交換などのタイミングを迎え、突発的な修繕は今後さらに頻発することが予想される。 子育て支援センター内の床暖房は、経年劣化により運転できない状況が生じている。今後、予算や利用状況等を考慮し、早期に修繕を行っていかねばならない。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		図書館サービス基盤整備事業				担当課	図書館		
目的	対象	市民と市外の人、団体、企業				施策体系	10-2-2		
	意図	図書館資料の充実と活用。図書館システムによる安定的な運営				新規/継続	継続		
手段		図書等の購入をする。資料等データの整備を行う。図書館システムを活用したサービス提供を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○図書館電算機器使用料 ○図書館システム更新 ○図書データ整備 ○情報資料の購入			○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入			○図書館電算機器使用料 ○図書データ整備 ○情報資料の購入		
事業費・財源	計画額 (千円)		59,986	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	電算機器リース料		17,422						
	図書データ作成委託料		1,804						
	図書購入費		30,000						
	雑誌、新聞購入、ICタグ等		7,643						
	その他		3,117						
		特定	50	一般	59,936	特定	一般		
人件費	正規	業務量	1.15人	人件費	7,455	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	4.77人	人件費	14,467	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		21,923	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズに対応するため、必要な資料の購入を進めるとともに、基準に沿った除籍を行った。 新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら通常どおりのサービス提供を行い、来館者数、貸出冊数ともに平常時の数値を維持することができた。 図書館システムの更新にあたり機能の充実を図り、利用者サービスの向上と職員の業務効率化につなげる。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> システムの移行により、一時的に選書・発注業務が通常どおり行えなくなることが分かった。システム移行後の発注業務をスムーズに行えるよう調整する必要がある。 県が「市町村と県による協働電子図書館(仮称)」の研究と予算要求を進めており、協議に参加している。 新システムの導入に当たり、新館開館予定の自治体からシステム共同利用について協力依頼があった。課題の抽出を行い実施の可否について研究を進める。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の様々なニーズに対応できる資料・情報のさらなる充実と、提供する職員の資質向上が必要である。 新システムの機能の活用に向け、所蔵資料のデジタル化など資料の新たな提供方法を検討し実行していくためにも、来年度予算は現状維持を希望する。 県が進めている電子ブック共同利用についてR4年度試行運用の予定が示された。単独での導入よりも大幅なコスト削減が見込めるため、県の動向によって来年度予算への必要経費の計上を予定する。

第1次評価	提案のとおり、実施を認める。利用者の普及促進のきっかけとなる取り組みにすること。
第2次評価	第1次評価のとおりとし、えんば一10周年後の活動展開について、引き続き検討していくこと。

作成担当者	生涯学習部	図書館	職名	主任	氏名	矢ヶ崎 文	連絡先(内線)	4105
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	副館長	氏名	宇治橋 多恵	

○評価指標

評価指標(単位)	蔵書数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		505,405		
実績値(事後評価)	503,697			
目標値		515,000	530,000	545,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズに対応するための資料購入と情報の古い資料の除籍を進めた。 図書館システムを活用することで、新型コロナウイルス感染症による一部サービスの停止期間であっても積極的に予約資料の提供などを行うことができた。 図書館システムの更新に向けて、機能要件の検討や業者の選定を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 図書館資料の充実で、市民の課題に対応するための情報提供基盤が整備され、図書館ホームページからのweb予約数は、前年と比べ21,000件増加した。また、十分なコロナ対策を行いながら資料提供を行い、6月からは例年どおりの貸出数に戻すことができた。 システム更新に向けて機能要件の検討とリストを進め、図書館システムを扱う各社のパッケージ機能の確認や導入館の視察を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 様々なニーズに対応できる資料・情報のさらなる充実と、提供する職員の資質向上が必要である。 図書館を安全に利用してもらうため、新型コロナウイルス感染症対策として利用者と職員の十分な感染症対策を行う必要がある。 システム更新に向けた機能の検討を行い、利用者と職員の利便性が向上するように選定を進める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	本の寺子屋推進事業				担当課	図書館	
目的	対象	市民と市外の人、団体、企業			施策体系	10-2-2	
	意図	市民や市外居住の人に向け文化的な体験機会を創出し、生涯学習の場を提供するとともに、本市の取り組みを広く周知する。			新規/継続	継続	
手段	講演会やワークショップ、見学会の開催。企画展示の開催。				会計区分	一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	○本の寺子屋講演会開校10周年 ○本の寺子屋講演会書籍出版 ○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示		○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示		○本の寺子屋講演会開催 ○子ども本の寺子屋開催 ○地域文化サロン開催 ○古田晁記念館文学サロン開催 ○企画展示		
事業費・財源	計画額 (千円)		4,984		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応
	講師謝礼		1,664				
	書籍出版委託料		1,700				
	費用弁償		528				
	印刷製本費用		424				
	その他		668				
	特定	1,369	一般	3,615	特定		一般
人件費	正規	業務量	0.72人	人件費	4,668	業務量	0
	会計年度等	業務量	1.57人	人件費	4,762	業務量	0
	合計	人件費合計		9,430	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・本の寺子屋10周年にあたり、充実した企画内容で年間計画を開始した。開講に合わせた記念書籍の出版により効果的な宣伝を行い、講演会と講座を7回開催した。感染警戒レベルが上がったことを受けて一部の予定を延期した。 ・塩尻市立図書館50周年記念「養老孟司氏講演会」をレザンホールで開催した。感染症対策を適切に実施し、多くの市民の参加を得て、記念事業の成果を上げることができた。 ・県内の公共図書館及び岐阜市立図書館、大和市立図書館など5館をサテライト会場として2回の講演会をリモート配信した。 ・新聞社や出版社、美術館などと連携した企画展示を5回行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、本の寺子屋10周年記念「小泉今日子氏講演会」を含む4講演、3講座を延期した。 ・記念講演会の初のレザンホール開催により、開催人数、参加者の居住地の制限、参加申込方法、会場での感染症対策など、大規模イベントでの運営上の課題を検討し、対応した。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・10周年を迎えた「信州おじり本の寺子屋」事業を塩尻市立図書館のブランドとして全国に発信し注目を集めている。著名人を含めた講師を迎えるなど未参加者の関心を喚起し、参加者の交流を促す工夫を取り入れることにより、事業の魅力と意義をさらに高めていく。 ・延期した本の寺子屋10周年記念「小泉今日子氏講演会」は、講師・会場の日程確保ができたため来年度開催する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館50周年記念事業として実施した「養老孟司氏講演会」の講師謝礼については削減とする。 ・本の寺子屋10周年記念事業のうち「小泉今日子氏講演会」については、提案のとおり実施すること。書籍出版委託料については、削減とする。
第2次評価	—

作成担当者	生涯学習部	図書館	職名	主事	氏名	浅川 紀美子	連絡先(内線)	4243
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	副館長	氏名	宇治橋 多恵	

○評価指標

評価指標(単位)	講演会・トークショー・企画展示開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	13			
目標値		18	18	18
評価指標(単位)	参加満足度(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		86.0		
実績値(事後評価)	89.0			
目標値		90.0	90.0	90.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、7講座の延期や中止があったものの、本の寺子屋講演会と子ども本の寺子屋を合わせて講演会と講座を13回開催した。 ・本の寺子屋2講演をサテライト会場を設けた3館へ配信した。 ・イラストレータや印刷会社と連携した企画展示を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本の寺子屋の参加人数は718人で参加満足度も目標値を上回り、コロナ禍でも魅力ある講座を実施できた。 ・サテライト会場へ配信した2講座は、図書館同盟締結館の神奈川県大和市立図書館、岐阜市立図書館に加え、県立長野図書館の参加者にも講演を届けることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出版社や書店との連携を更に強化しながら、多様な内容の魅力ある講座を開催していく必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症対策が求められる中ででの講演会の開催にあたり、会場での対策を万全にし、参加者の居住地域の制限などを含めた安全性の高い運営をしていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		市民読書活動推進事業				担当課	図書館		
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民、団体				施策体系	10-2-2		
	意図	幼児・児童の読書活動を推進するとともに、ボランティアを育成する。				新規/継続	継続		
手段	・乳幼児・児童の読書環境充実 ・ボランティア育成と活動基盤の提供 ・学校との連携による講座開催 ・絵本プレゼント				会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○PTAとの協働による親子読書活動の再構築 ○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		○PTAとの協働による親子読書活動の再構築 ○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施		○PTAとの協働による親子読書活動の再構築 ○学校との連携による読書活動支援活動 ○市民読書活動グループの活用 ○絵本プレゼントの実施 ○おはなしプレゼントの実施				
事業費・財源	計画額	(千円) 1,976		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	消耗品費	1,205							
	印刷製本費	271							
	PTA親子文庫活動補助金	200							
	市民読書グループ活動補助金	70							
	その他	230							
	特定	0	一般	1,976	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.32人	人件費	2,075	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	1.12人	人件費	3,397	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		5,472	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・第3次塩尻市子ども読書活動推進計画概要版を作成し、関係各所への周知を図るとともに、おはなし会、ボランティア内部研修、乳幼児の保護者への絵本紹介等、具体的な取り組みを推進している。 ・PTA親子文庫は、本を巡回する対応が難しい学校は、各家庭におすすめ本リストを配布し親子で読書をする機会を設けるなど、学校ごとで可能な形で活動を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・年度途中に感染症の拡大を受け、昨年度同様、当初予定していた事業の一部中止を余儀なくされた。特に定例のおはなし会は、図書館に来館する子どもたちに好評であり、読書活動グループの活躍の場でもあったので、子どもたちに本やおはなしを届けるための新たな方策を検討する必要がある。 ・「学校巡回ものがたりライブ」も、今年度は学校との日程の再調整ができず来年度に延期する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・絵本プレゼント事業、読み聞かせボランティア育成は市民の読書活動の推進及び啓発を進めていくうえで必要不可欠であり、今後も継続していくため、来年度予算は現状維持を希望する。 ・親子文庫は、現在の家庭の状況や感染症の影響、PTAからの意見を踏まえ今後の活動の進め方を研究する。 ・「学校巡回ものがたりライブ」は子どもたちや学校の評価が高い。継続事業として小学校で2巡回を行っていきたい。

第1次評価	・提案どおりとする。									
第2次評価	—									
作成担当者	生涯学習部		図書館		職名	主任	氏名	小松 久美	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長		氏名	上條 史生	担当係長	副館長		氏名	宇治橋 多恵	

○評価指標

評価指標(単位)	PTA親子文庫蔵書数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8,245		
実績値(事後評価)	8,245			
目標値		8,100	8,250	8,400
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・県内の感染症警戒レベルに応じて行事を中止する期間があったが、再開後は感染症対策を講じながらおはなし会を開催した。 ・市民読書活動グループ代表者との連絡方法に電子メールを追加し、おはなし会の開催情報や読み聞かせボランティアへの協力依頼などを迅速に行えるようにした。 ・絵本プレゼント事業では、7月から乳幼児健診が再開されたことに伴い、なかよし絵本の配布方法を健診会場で直接手渡すよう変更した。また、絵本の一部見直しとリーフレットの更新を行った。 ・新規図書の購入で、PTA親子文庫の蔵書を充実させた。
成果	・多くの子どもたちに「おはなし会」を行うとともに、関連する本の紹介をすることで読書への興味関心を引き出す機会となった。 ・市民読書活動グループとの連絡体制強化により、学校や児童館での読み聞かせなど、グループの新たな活動の場を提供することができた。 ・なかよし絵本の受け渡し場所を図書館から健診会場に変更したことにより、多くの子どもに絵本を届けることができた。また、受け取った絵本を健診会場で順番を待つ間に親子で楽しむ姿が見られ、親子で読書に親しむ機会の提供につなげることができた。
課題	・第3次子ども読書活動推進計画が策定されたことから、概要版を作成して早期に市民及び関係機関に内容を周知して取組を推進する必要がある。 ・感染症対策の面で本の巡回を見合わせる学校もあることから、PTA親子文庫の今後の運用方法について引き続き検討する必要がある。 ・実施を見送った、学校に訪問してものがたりを届ける「学校巡回ものがたりライブ」を感染症対策を行いながら継続して必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		古田晁記念館諸経費(施設改修)				担当課	図書館					
目的	対象	市民、市外からの来館者				施策体系	10-2-2					
	意図	耐震改修が未実施の施設について、精密診断及び耐震改修を実施する				新規/継続	新規					
手段	既存の施設について耐震診断を実施し、その結果に基づき耐震改修工事を行う					会計区分	一般					
						個別施設計画						
年度別事業内容	令和3年度 ○古田晁記念館(主屋)耐震診断及び改修計画策定				令和4年度 ○古田晁記念館(主屋)耐震改修工事 ○古田晁記念館(主屋)耐震診断				令和5年度 ○古田晁記念館(主屋)耐震改修設計			
	事業費・財源		計画額 (千円)		256	計画額 (千円)		10,000	計画額 (千円)		0	
		耐震診断委託		256	補正後計画額		1,600	補正後計画額		2,400		
					耐震改修工事		10,000	耐震・補強設計		0		
							0			2,400		
		耐震診断		1,600								
		特定	0	一般	256	特定	0	一般	1,600	特定	2,100	
										一般	300	
人件費	正規	業務量	0.13人	人件費	876	業務量		人件費	0	業務量		
	会計年度等	業務量	0.10人	人件費	303	業務量		人件費	0	業務量		
	合計	人件費合計		1,180	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・今年度予算化した主屋の耐震診断の実施に当たり、公共施設マネジメント課からのヒアリングを受け助言を求めるとともに文化財課と協議した結果、国登録有形文化財である展示棟(土蔵)を保存・活用していくことが必要であるとの結論となった。主屋を耐震改修し展示棟に転用する方針を改め、展示棟の保存・活用を図るために、有識者からの助言を得て建物の調査と改修の要否を判断し、改修計画を検討することとした。
当年度に生じた新たな問題等	・国登録文化財の展示棟(土蔵)の耐震診断及び改修設計にあたっては、特殊な建物であるため高い専門性が求められることから、請負可能な設計業者の選定に加えて土蔵建築に精通した有識者の助言を仰ぐ必要がある。方針変更のうえは、令和4年度に耐震診断を実施し、令和5年度の改修設計・工事を実施する。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・令和4年度に耐震診断を実施したうえで有識者の助言を得ながら改修方針を決定し、改修設計を実施する。改修工事の額は、改修方針により大きく変わる要素があるため、改修方針を決定したうえで再度の実施計画補正をお願いしたい。

第1次査定	・令和4年度の耐震診断業務については増額及び令和5年度耐震補強設計の実施についてを認める。 ・改修工事については、耐震診断等に基づき事業費の精査を行うこととし、令和6年度へ先送りとする。
第2次査定	—

作成担当者	生涯学習部	図書館	職名	副館長	氏名	宇治橋 多恵	連絡先(内線)	4242
最終評価者	図書館長	氏名	上條 史生	担当係長	副館長	氏名	宇治橋 多恵	

○評価指標

評価指標(単位)	入館者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	137		
実績値(事後評価)			
目標値	250	250	250

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		体育施設整備事業						担当課	社会教育スポーツ課			
目的	対象	体育施設利用者						施策体系	その他			
	意図	市民に安全で快適なスポーツ環境を提供するため、既存施設の耐震性及び長寿命化を図る。						新規/継続	継続			
手段	・施設の安全対策を行う。 ・老朽化が進む体育施設の維持を目的とした改修を行う。						会計区分	一般				
							個別施設計画	○				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○体育施設トイレ様式化改修工事			○中央スポーツ公園管理棟改修 ○テニスコート人工芝化 ○雨水処理側溝整備 ○共用倉庫改修								
事業費・財源	計画額	(千円)	4,444	計画額	(千円)	100,000	計画額	(千円)	-			
	改修工事		4,444	補正後計画額		95,970						
				管理棟改修工事	6,270	100,000						
				テニスコート人工芝化工事		75,300						
			雨水処理側溝整備		5,700							
			共用倉庫改修		8,700							
	特定	0	一般	4,444	特定	75,600	一般	20,370	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.12人	人件費	809	業務量		人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.35人	人件費	1,062	業務量		人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,870	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・周辺の整備計画(塩尻児童館)と併せ、今後の方向性について検討を行った。 ・総合体育館指定管理者へのヒアリングの結果、屋外体育施設単体で管理人の常駐する方式は不要であるとの結果に基づき、管理棟には将来的に管理人を置かない方向とし、外壁・屋根及び更衣室・トイレの改修を行うことで長寿命化を図る。
当年度に生じた新たな問題等	・塩尻児童館や日の出保育園の望ましい在り方を検討した結果、建設適地として東テニスコート(クレークコート)が最有力候補となった。 ・テニスコートの移転は多額の費用が必要となるため、現状のコート数の維持は困難である。 ・解決策として、テニスコートの総量確保のため、オールシーズン使用可能な人工芝化することで、利用者の理解をお願いしたいと考えている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・管理棟は建替え改修を行わず、外壁・屋根補修、更衣室・トイレの改修による機能強化を行う。 ・塩尻児童館の増床、日の出保育園の機能維持、テニスコートの確保の観点から、公園内のテニスコート総数を縮小し、人工芝テニスコートを整備する。

○評価指標

評価指標(単位)	スポーツ施設利用者数(人)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	114,102		
実績値(事後評価)			
目標値	310,000	320,000	325,000

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	
成果	—
課題	—

第1次査定	・日の出保育園、塩尻児童館を含めて理事者ヒアリングで詳細を説明し、中央スポーツ公園周辺の整備について方向性を出すこと。
第2次査定	・日の出保育園増築棟の建設に伴うテニスコートの移設、人工芝整備及び管理棟の改修について認める。解体撤去する共用倉庫については物品等の整理を行うこと。

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	スポーツ推進係	職名	係長	氏名	長島 峰行	連絡先(内線)	3120
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	スポーツ推進係長		氏名	長島 峰行

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		生涯学習部トイレ改修事業				担当課	社会教育スポーツ課						
目的	対象	市民				施策体系	その他						
	意図	市民に快適な施設環境を提供するため				新規/継続	継続						
手段	生涯学習部が所管する施設のトイレを様式化するため、計画的な改修・整備を図る。					会計区分	一般						
						個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度							
			○施設トイレ改修工事			○施設トイレ改修工事							
事業費・財源	計画額 (千円)		計画額 (千円)			5,000		計画額 (千円)			5,000		
			改修工事			5,000		改修工事			5,000		
	特定	一般	特定	0	一般	5,000	特定	0	一般	5,000			
人件費	正規	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		0		人件費合計		0		人件費合計			0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・塩尻総合文化センター内の照明について、経年劣化に伴い点滅及び点灯しない状態の器具が複数ある状態が継続している。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・令和4年、5年の2か年で塩尻総合文化センターのトイレ6か所を洋式化する予定であったが、通常利用に直接影響する照明器具の更新を優先させる。このため、令和4年度分を塩尻総合文化センター改修工事に組み替える。令和5年度は、塩尻総合文化センターの女性用トイレ3か所を洋式化する。残りの3か所については改修を見送る。

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ改修・整備数(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	-	3

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

第1次査定	・照明のLED化も含めた施設全体の機能向上を図るため、増額査定とするので、当初計画のとおり、年次的にトイレ改修を実施すること。									
第2次査定	—									

作成担当者	生涯学習部	社会教育スポーツ課	社会教育係	職名	係長・主査	氏名	大塩・茅野	連絡先(内線)	3132	
最終評価者	社会教育スポーツ課長		氏名	田下 高秋	担当係長	社会教育係長		氏名	大塩 弘嗣	